

1984年のアラビア半島諸国

著者	佐藤 寛
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
シリーズタイトル	アジア・中東動向年報
雑誌名	アジア・中東動向年報 1985年版
ページ	[645]-668
発行年	1985
出版者	アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00001987

アラビア半島諸国

クウェート国
 面積 1万7680km²
 人口 156万2000人(1982年6月)
 首都 クウェート
 言語 アラビア語
 宗教 イスラム教(スンニ派)
 政体 立憲君主制
 元首 ジャール・ドナルド(KD)
 (1米ドル=0.3045KD, 1984年12月末)
 会計年度 西暦7月~6月

サウジアラビア

バハレーン国
 面積 674km²
 人口 35万8857人(1981年センサス)
 首都 マナーマ
 言語 アラビア語
 宗教 イスラム教(スンニ派, シーア派)
 政体 首長制
 元首 イサ首長
 (バハレーン・ディナール(BD)
 (1米ドル=0.3787BD, 1984年12月末)
 会計年度 西暦1~12月

カタール国
 面積 1万1400km²
 人口 22万6000人(1981年自治省推定)
 首都 ドーハ
 言語 アラビア語
 宗教 イスラム教(スンニ派ワッハーブ)
 政体 首長制
 元首 カリーファ首長
 (カタール・リヤル(QR)
 (1米ドル=3.6397QR, 1984年12月末)
 会計年度 西暦7月~6月
 (1984年4月2日~85年3月22日)

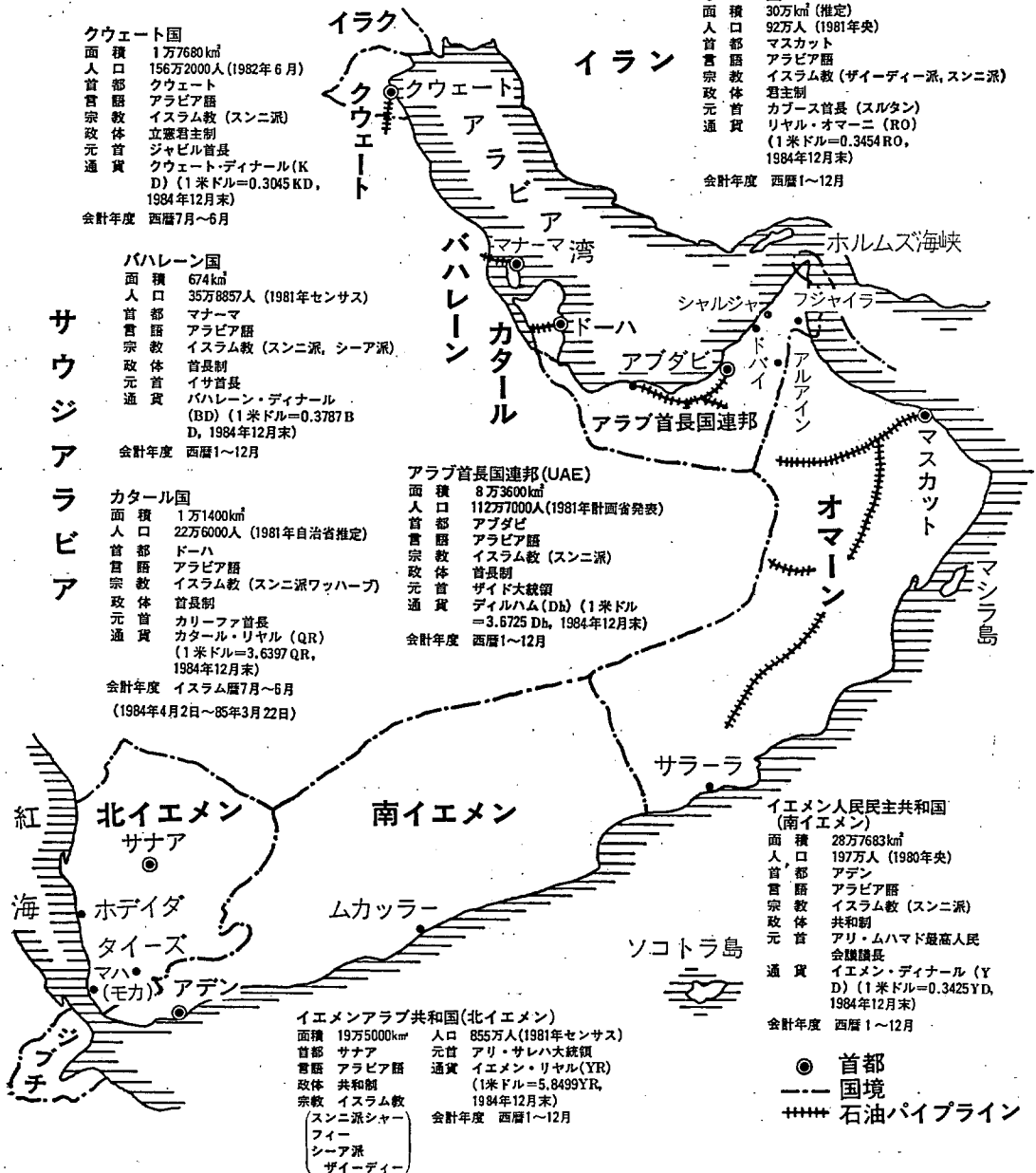
アラブ首長国連邦(UAE)
 面積 8万3600km²
 人口 112万7000人(1981年計画省発表)
 首都 アブダビ
 言語 アラビア語
 宗教 イスラム教(スンニ派)
 政体 首長制
 元首 ザイド大統領
 (ディルハム(Dh) (1米ドル
 =3.6725Dh, 1984年12月末)
 会計年度 西暦1~12月

オマーン国
 面積 30万km²(推定)
 人口 92万人(1981年央)
 首都 マスカット
 言語 アラビア語
 宗教 イスラム教(ザイーディー派, スンニ派)
 政体 君主制
 元首 カブース首長(スルタン)
 (リヤル・オマーニ(RO)
 (1米ドル=0.3454RO, 1984年12月末)
 会計年度 西暦1~12月

イエメンアラブ共和国(北イエメン)
 面積 19万5000km² 人口 855万人(1981年センサス)
 首都 サナア 元首 アリ・サレハ大統領
 言語 アラビア語 通貨 イエメン・リヤル(YR)
 政体 共和制 (1米ドル=5,8499YR, 1984年12月末)
 宗教 イスラム教(スンニ派シャーフイー・シーア派・ザイーディー)
 会計年度 西暦1~12月

イエメン人民民主共和国(南イエメン)
 面積 28万7683km²
 人口 197万人(1980年央)
 首都 アデン
 言語 アラビア語
 宗教 イスラム教(スンニ派)
 政体 共和制
 元首 アリ・ムハマド最高人民会議議長
 通貨 イエメン・ディナール(YD)
 (1米ドル=0.3425YD, 1984年12月末)
 会計年度 西暦1~12月

● 首都
 ○ 国境
 +++++ 石油パイプライン



1984年のアラビア半島諸国

不況にあえぐ湾岸諸国

佐藤 寛

◎集団自衛体制の強化 1984年のアラビア半島諸国では GCC(湾岸アラブ諸国協力評議会)がイラン・イラク戦争の長期化に対応して集団自衛体制を強化したことが注目される。4月に始まるタンカー攻撃はイラン・イラク戦争が GCC へ初めて飛び火したものであり、GCC はこの脅威に直面して軍事協力の具体化を急がねばならなかった。6カ国共同軍事演習は1983年に続いて「半島の盾・II」作戦が10月にサウジで行なわれたが、これ以外に2カ国レベルの空、海軍演習が確認されただけでも10回行なわれている。さらに11月の第4回 GCC 首脳会議(クウェート)では RDF(緊急展開部隊)の創設に合意した。ただしその実現に関しては、とりわけ対米依存指向の強いオマーンと他国の間に隔りがあり、当面はイランに対するジェスチャーにとどまろう。

イラン・イラク戦争それ自体については、従来

GCC 共同軍事演習、会議(1984年)

時 期	種 類	参 加 国	演習開催地
1 月 下 旬	空	クウェート・サウジ ¹⁾	クウェート
2 月 上 旬	空	オマーン, UAE	U A E
4 月 上 旬	空	バハレーン, カタール, クウェート, サウジ	バハレーン
4 月 中 旬	空	オマーン, UAE	オマーン
7 月 中 旬	海	クウェート, サウジ	?
8 月 上 旬	空	オマーン, サウジ	オマーン
8 月 中 旬	空	オマーン, サウジ	オマーン
8 月 下 旬	海	バハレーン, カタール	バハレーン
10 月 中 旬	空	クウェート, UAE	クウェート
10 月 上・下 旬	陸・空	GCC(「半島の盾」) ²⁾	サウジ
10 月 下 旬	海	オマーン, サウジ	オマーン
1 月 12 日	—	参 謀 総 長 会 議	カタール
1 月 20 日	—	国 防 相 会 議	カタール
9 月 18 日	—	国 防 相 ・ 外 相 会 議	サウジ
12 月 29 日	—	陸 軍 司 令 官 会 議	クウェート

(注) 1) 1983年11月下旬に第1回。 2) 1983年10月にUAEで第1回。

どおり「早期停戦を目指して調停努力を続ける」と主張しているが、イスラム首脳会議、非同盟諸国会議を通じた調停工作は暗礁に乗り上げている。

◎経済停滞から構造不況へ オマーンを除く湾岸4カ国(クウェート, UAE, バハレーン, カタール)は1983年に引き続き84年も石油生産の低迷に悩まされ、軒並み赤字予算となった。すでに4年目を迎えた「逆石油ショック」は湾岸経済に単に一時的なショックを与えたにとどまらず、今やサウジを含めた湾岸全域に構造的な不況をもたらしている。湾岸諸国では経済の現状を「停滞」ではなく「不況」「危機」と捉える見方が一般的となっており、特に商業界では各国商工会議所が危機感を表明し、政府に本格的な不況対策を提言するまでになっている。政府当局者の一部には現状を「経済の調整局面」「支出合理化の好機」ととらえる楽観的の見解もあるが、仮に石油需要が好転しても現在の不況から抜け出すのは容易ではあるまい。

湾岸各国の経済開発の進展は必ずしも一様ではなく、それぞれの国内事情も異なるために不況の現われ方には違いがある。しかしほぼ共通しているのは逆石油ショックによる政府支出削減がまず建設業界を直撃し、これを出発点として、建設資材、不動産、金融、サービス、商業の各業界に不況がかつ伝播しかつ深刻化しつつあることである。まだ不況感個人々の消費レベルにまで浸透してはいないが、「開発支出に支えられた消費ブーム」が消滅すれば湾岸経済は根底から崩壊する恐れが十分にある。

◎外国人の「選別的定着化」 建設不況はインフラ整備の一巡と相まって各国内における外国人労働者への需要を激減させている。

1970年代の大量流入の後に80年代に入って各国は外国人の流入規制と追い出しの姿勢を強化した。しかしやみくもに追い出すことは政府・民間における中堅ポストの人手不足を招き、外国人に支えられている消費市場が打撃を受ける恐れもある。そこで現在各国では外国人の「選別的定着化」の段階に移行しつつあるように思われる。UAEの「外国人転職に関する6カ月ルール」が民間の強い反対にあって結局骨抜きにされてしまったことはこの好例である。国内治安維持の面からもこれ以上の外国人流入は許容できないし、徐々に自国人比率を増していかなければならないが、湾岸経済はすでに外国人の存在を前提に成り立っており、これを一挙に追い出すわけにはいかない。だとすればこれまでの実績があり、治安面でも問題のない外国人についてはむしろ進んで定着化を図るべきだと考えてるのである。クウェートにおけるパレスチナ人等についてはさらに一歩進んで限定的な権利や市民権を与える動きも表面化しつつある。

クウェート

●長びくマナーク市場処理 1982年夏の非公式株式(マナーク)市場での信用不安に端を発する920億 D にのぼる先付小切手決済問題は、まだ最終的な解決に至っていない。1983年までに31億 D を費やした小口投資家救済基金の活動により200万KD以下の債務者についてはほぼ解決した。これを受けて、政府は中・大口負債者の資産評価、債務返済能力調査を続けた。一方で政府は破産の連鎖的発生を防ぐため「調停委員会」を通じて和議の成立に務めていたが、負債者が不動産・株式の現金化を急いだためこれらの価格暴落を招き、不況感を促進する結果となった。

そこで、政府は4月に国内金融機関の協力を得て総額51億KD(17億 D)を投入し、負債者の不動産、株式の高値買取り、返済のための融資を行なう一連の解決プランを打ち出した。これらの措置の結果、当初「債務不履行」リストにあげられた254人の投機家の負債額640億 D は33億 D にまで圧縮、3人が完済、163人が和議に成功し、88人が破産宣告を受けた。7月にはこれらの債権者に対

する支払いが証券の形で開始されたが、総額は1KDが0.265KDにまで減価されることになる。

しかしなお大口投機家30人の負債処理ははかどっておらず、また政治的理由からリストアップされていない王族・有力者の負債者も多くいるといわれており、最終的解決にはなお時間を要するであろう。

●公式株式市場の暴落 政府はマナーク事件発生以来、公式市場における株価の低落をくいとめるために買支え基金を投入してきた。しかし累計で29億 D を費やした結果政府は市場の半分以上の株式を保有することになり、これ以上の買支えは無理と判断して4月には買支えを中止した。これ以後株価は暴落を始め年末までに40%以上低下した。この間9月末に株式市場は新しいビルに移り、取引を公開する新システムの下で活動を開始したが、このシステムになじまないディーラーが取引きを控え、さらに株価は低迷している。

公式市場に登録されている46社のなかには、製造業とは名ばかりで株式取引のみでこれまで利益をあげていたものも多く、12月末に決算をすれば会計上は倒産が続出するものと見られている。実際に12月には政府が73%の株を持つ「クウェート・サニタリー社」が倒産した。マナーク問題での資産評価・負債支払いの一部は株式で行なわれており、株の減価や倒産はこれまでの和議を無効にする恐れがあり、政府は何らかの救済策を迫られているが、これ以上の資金を無駄に注ぎ込むわけにはいかず、困難な立場に追い込まれている。

●投資機会の消失と資本流出 マナーク問題とイラン・イラク戦争の余波で経済活動が停滞し、国内に投資機会がなくなったことに加えて、ドルとKD預金に4.5~5%の金利差があることや、5月のタンカー攻撃の激化でリスク回避の指向が強まったために、国内資金がドルの形で大量に流出するようになった。中銀はマナーク問題解決のためにも国内資本の確保をめざし、まず4月には投機目的のドル買いには割高な「フリー」レートを適用し始めた。続いて6月には純粹な商業取引目的以外には商銀に対するドルとKDの交換機能を停止した。

資本流出阻止のためには国内流動性を意図的に引き締め、国内金利を上昇させることも可能であるがこれはマナーク問題での負債者の負担を増すとともに、一層の経済活動停滞を招く可能性があり現実には取りえない方策である。いずれにせよ経済運営は困難さを増しており、政府も商工会議所も真剣に経済活性化策を模索している。

○支出削減と行政改革 3年連続の赤字予算を策定(1984/85年度24億^{ドル})し、政府は一層の支出抑制のため公務員削減、補助金削減の「行政改革」に着手している。すでに公務員の残業禁止、解雇などが行なわれ、さらに外国人を中心とした大幅解雇、医療有料化、公共料金値上げが予定されている。外国人解雇は労働力の「クウェート人化」政策とも合致するものであるが、すでに各省庁、民間から外国人技術者、中堅管理職の不足を訴える声もあがっている。また10月から実施が予定されていた医療有料化も議会・世論の抵抗にあって延期・再検討を余儀なくされた。さらに労働組合連盟も人員削減には警戒心を強めている。こうした面からも「行政改革」はその必要性が広く認められているにもかかわらず、実行は容易ではない。

●問われる議会の存在意義 GCCで唯一の公選議会であるクウェート国民議会は、予算審議過程における赤字削減要求、医療有料化反対等で世論を反映する機能を果たしている、しかし1月の「議員に外交特権付与」決議では国内各層から「議員は私利私欲のために議会を利用している」との非難を浴び、同決議の廃案に追いこまれた。また「50人の議員の大半は部族的利害に基づいて行動しており、経済的知識を持ったものがないために経済問題への対処を誤まっている」との批判も聞かれ、1985年2月の改選では半数以上が落選するだろうと言われている。

改選へ向けて11月から反買収キャンペーンが始まっており、女性投票権についても婦人団体が憲法29条「全ての国民の平等」をたてに要求を強めている。また政党制度の導入も議論され始めている。しかし選挙のスタイルを変えれば、アラブ民族主権、イスラム過激派などの抬頭を招く恐れもあるため、こうした要求をいかにかわしつつ「民

主義の象徴」としての議会を維持していくかが今後の議題となろう。

●治安への潜在的脅威 1983年12月の市内数カ所同時爆弾事件の犯人25人(4人は逃亡中)に対する裁判は3月に終わり、絞首刑6、終身刑7などの判決が下された。犯人のほとんどはイランの支援を受けた「アル・ダワ党」のイラク人、レバノン人であったため、クウェートは裁判過程を通じてイランの脅威を強調、同時に12月から4月までの間に3000人にのぼる「外国人」が政治的理由で国外追放になった。

ところが12月に、この爆弾事件の犯人を含む政治犯の釈放を要求するアラブ人によってクウェート航空機がハイジャックされ、テヘランに着陸、6日間に及ぶクウェート政府との交渉の間に2人のアメリカ人が射殺されるという事件が発生した。最終的にはイラン軍の強硬突入で犯人は投降したがこの事件でクウェートのイランに対する警戒心は増幅された。

一方イラクはクウェート沖合のワルバ、ブビアン両島を戦争目的で貸与するようクウェートに求めているとされ、イランはこの動きに対して「軍事侵攻も辞さず」との強硬な態度を示しクウェートをけん制している。

また国内に30万人といわれるパレスチナ人に対する国籍・市民権付与も徐々に議会の話題に登りはじめており、パレスチナ人青年に対する入国規制の緩和や、パレスチナ人専用学校の再開を求める声が強まっており、今後の進展が注目される。

この他、GCCで唯一合法化されている労働運動の活発化も治安に対する潜在的不安をなしている。1984年中に数回にわたってストライキが計画・実施されたが、このうち給料の支払遅延に抗議するアジア人労働者3000人のスト(6月)、議会による医療手当て中止決議に抗議したKPC(クウェート石油会社)労組のスト呼びかけ(7月)、ファイラカ島公務員スト(8月)等はそれぞれ一応の成果を獲得した。今のところストの目的は経済要求に限られているが、今後これが政治的要求の示威・達成手段として用いられる可能性は否定できず、政府としてもどこで歯止めをかけるかの判断を迫られることになるだろう。

アラブ首長国連邦

●建設・金融不況の本格化 赤字予算にもかかわらず1983年まではかろうじて建設ブームが続いていたが、84年に入ってようやく下火になり、UAEでも建設不況が深刻化している。ザイド大統領は、支出削減策によって滞った建設業者への支払いを解禁するよう2度にわたって指令し、20億 Dh の基金を用意するなどの対策を講じた。

一方、中継貿易の不振と建設不況の結果、人口3000人に一店舗という過当競争下に営業している国内52の銀行の経営は悪化しており、多くの銀行は大量の不良債権をかかえているといわれる。たとえば1983年11月にドバイの有力商人A・W・ガラダリは、彼自身が会長を務めるUBME(中東ユニオン銀行)に対する債務返済が不可能となり、UBMEは極度の資金不足に陥った。この事件ではドバイ政府と連邦中央銀行が介入し、ガラダリを解任し彼の資産差押えと引換えにUBMEへの資金援助を行なって事態の悪化・波及を防いだ。

中銀は経済活性化のため、過剰銀行状態改善のための合併促進、銀行の役職員に対する貸出し制限といった経営健全策を打ち出しているが、各国首長や有力者の思惑もあって無視されがちである。

中銀は中小銀行の流動性不足、資本の国外(ドル建て)流出対策として1984年前半からCD(預金証書)発行を計画していた。これは余剰資金のある大手銀行から中銀が資金を吸収し、これを中小銀行に貸付けようとするものであったが、10月の第1回発行では利率が市中金利に比して低すぎたため買手が見つかず、1985年に入って条件を緩和して2度目の発行が予定されている。

●経済政策への批判 不況感が浸透するにしたがって、連邦政府の経済政策に対する批判の声が強まっている。連邦商工会議所は政府の不況対策の欠如を指摘、急落する家賃(3年間で50%)に歯止めをかける家賃規制法の制定を要求するなど、かなり具体的な政策提言を行なっている。特にオタイバ・アブダビ商工会議所会頭の経済問題に関する発言力の強化が注目される。

またハマル中銀総裁も連邦金融制度強化の観点

から銀行合併、CD発行等を推進したい考えであるが、必ずしも連邦政府の政策とは一致していないようである。

一方連邦諮問評議会(FNC)やアブダビ首長国の諮問議会(NCC)は、1983年に発効した外国人の転職を規制する「6カ月ルール」に対して明確に反対を表明、政府は6月に6カ月間の国外退去なしに転職可能な例外規程を盛り込んだ「修正案」を発表、事実上骨抜きにさせた。また商工会、FNCともに予算発表の遅れ(1983年は8月、84年は7月、年度開始は1月)に対しては「経済停滞を悪化させる」と強く非難している。

●連邦強化への努力 有効な経済政策がとり得ない原因の一つは連邦政府の権限の弱さにあり、政府としても連邦強化への努力を怠っているわけではない。ガラダリ事件での中銀の介入はアブダビ以外の首長国で初めて中銀が積極的活動をしたものとして評価されている。また首長国ごとに異なる法律を統一するための連邦会社法、保険会社法、刑法、刑事訴訟法、麻薬取扱い法、建設会社登録法等が、草案あるいはFNC審議の段階に至っている。しかし各首長国間の思惑のずれや、新たな規制をきらう商業界の反発などで修正されてしまうことも多く、連邦広告法草案は「不況を激化させる」という理由でFNCで否決された(3月)。またFNCを通過しても発効のための手続きに手間どり発効延期を繰り返す例(会社法、保険会社法、医療有料化法)も多い。

ただし、今回の不況脱出のためには連邦政府の強いイニシアチブが必要であるという点では衆目の一致を見ており、連邦政府も数人の閣僚とFNC代表からなる「経済活性化委員会」を設置し民間の意見を反映した不況乗り切り対策を講じようとしている。また過剰生産能力に悩むセメント業界がタイル財政工業國務相の下に会合を持って生産調整、販売政策について話し合う姿勢を見せていることも注目される。

同時にこれまで連邦強化に反対してきたドバイがハムダン財政相(ランド首長の次男)、ムハマド国防相(3男)を通じて連邦政府へのコミットを深め、特にムハマドは9月のGCC国防相・外相会談にUAE代表として初めて参加した。

バハレーン

●求められる経済強化 OBU(オフショア・バンキング・ユニット)の資産額は1984年を通じてほぼ600億^{ドル}を維持し、湾岸の金融センターとしてのバハレーンの地位はとりあえず保たれている。しかしドルの高金利と湾岸での大規模プロジェクトの消滅で資産中に占める湾岸通貨の割合は2月の19.2%から9月には16.5%にまで低下している。これまでのように湾岸の開発ブームに便乗した資金調達、融資でOBUを維持していくことは困難になってきているのである。

またサウジアラビアがサウジ・リヤル(SR)の国外流出を規制し、国内流動性を確保するために3月から90日もののBSDA(預金証券口座)を開設し、毎週土曜日に3～5億SRを発行し続けていることは注目に値する。この利率はOBUにおける3カ月預金に比べて当初はかなり低かったが徐々に接近しており、仮に利率が競争するようになればOBUのSR資金が吸い戻されてしまう恐れがある。

国内でも開発プロジェクトの一巡に伴って投資対象が減少し、不動産・金融業界では淘汰の時代が始まった。国内投資家からはOBU進出銀行が国内に投資していることを不満とする声もあり、BMA(通貨庁)は金融業界の再編を迫られている。

またサウジ＝バハレーン連絡架橋の完成(1985年末)が近づくとつれて、サウジからの保養客増による観光ブームに期待が高まる反面、サウジ業者との競争で経営不振、破産に追い込まれるのではないかという中小商人の危惧も強まっている。

○外国人の転職規程 政府は3月に外国人労働者の国内転職規制を緩和し、労働委員会に仲立ちをさせることにした。これによって余剰労働力が生じた企業から、労働力を求める企業への転職を促し、国内での失業者増を防ぐと同時に、外国人の新規流入を規制する効果をねらっている。また9月からは全ての成人に対して政府発行の身分証明証の所持を義務づけ、個人の情報を蓄積することによって治安向上効果を求めると同時に、不法滞在外国人摘発を強化する構えを見せている。

カタール

●北沖ガス田への期待 埋蔵量300兆立方^{メートル}といわれ、世界有数の天然ガス田として有望視されている北沖ガス田開発プロジェクトは、1983年6月の覚書き交換以来1年たつて84年6月によりやく調印に至った。交渉が長びいたのは、1977年のNGLプラント炎上事件をめぐってシェルと係争中のQGPC(カタール石油公社)が、本プロジェクトのパートナーであるBP、CPFに共同責任の明確化を迫ったためだと言われている。

急激な支出削減によっていきなり不況に突入したカタール経済は1985年に着工されるはずのこのガス回収—LNG計画(総費用60億^{ドル})に大きな期待をかけている。しかしLNGプロジェクトに着手するためには長期契約顧客の確保が不可欠であり、QGPCは日本や韓国に購入を要請しているものの、今のところ交渉は進展していない。カーリーファ首長の極東歴訪(4月)もこの目的で行なわれたが、どちらからも色よい返事は得られなかったようである。

●低支出政策の維持 1984/85年度予算は資本支出に前年度比27%増の53億^{ドル}をあてた「予想外の」支出拡大予算であった。これに伴ってウサイル発電所、教育省本部庁舎等昨年棚上げされたプロジェクトが徐々に復活された。このうち7月に発注された、ウナム・サイド石油積出港とウナム・サイド＝ドーナ間石油製品パイプラインプロジェクトは、6.2万b/dに能力を拡張したウナム・サイド製油所の操業開始(2月)に伴う措置であった。資本支出の大幅増といってもそれは大幅な支出削減を行なった昨年と比べた場合であって、実額は一昨年度とほぼ同水準である。基本的な低支出政策は続いており、政府は公共料金の値上げや医療費の有料化などの方策を検討している。空軍基地(8月)、GOIC(湾岸工業機構)本部ビル(5月)の完成で建設業界はいよいよ仕事がなくなり不況感を強めている。

外国人労働者についてはバハレーンと同様内務省許可を条件に転職が可能となり、また6カ月以内の労働者の「貸出し」も可能となった(6月)。

オマーン

●**順調な経済運営** オマーンは84年も非 OPEC の立場を生かして原油生産量を増加させ、1～9月の生産量は41万 b/d と過去最高を記録した。シャフアリ石油相は今後5年間はこのレベルを維持する意向を表明しており、また新たな油田発見も続き確認埋蔵量は40億^{バレル}に達した。

経済多角化をめざして83年10月に輸出が開始されたソハール銅生産・精錬プロジェクトも順調で84年の生産量は1.2万^{トン}に達する見込みである。また年初にはルサイルとライスト(ドファール)のセメント工場が開業し、政府はこの保護育成のために輸入セメントに20%の関税を適用し始めた。

同時に「オマーン化」政策も進展しておりヨルダンのアラブ銀行が50.99% オマーン出資の「オマーン・アラブ銀行」となった他、オマーン・アラブ・アフリカ銀行が「オマーン国際銀行」となり初のオマーン人総裁を迎え(4月)、国内のイギリス中東銀行(BBME)の14支店を買収(12月)して経営の拡大をはかっている。

このほかにも国営石油会社である PDO のマネージャー職に初のオマーン人が登用され(10月)、陸軍総司令官にも英国人に代わってオマーン人であるナシード・ビン・ハマム少将が任命された(12月)。

●**米=エジプト支持路線** 外交面では GCC 諸国との軍事協力には積極的でサウジ、UAE と2回ずつの共同演習を行なったが、全体的な姿勢としては他の GCC 諸国が「湾岸の自力防衛」を強調するのに対しカブース首長は「ホルムズ海峡封鎖時には米軍に援助を求める」と公言している。1月の OIC 首脳会議でエジプトの復帰が決まると一層親エジプト色を強め、アラウィ外務担当相は年間4度にわたってエジプトを訪問、同国首脳との交流を深めた。9月のヨルダン=エジプト復交に当たっても他の GCC 諸国が困惑を示したのに対して正式に歓迎の意を表明した。

ソ連との国交の可能性については「当面ありえない」としているが、従来から国交のある中国との関係は7月にシハブ首長顧問兼副首相が訪中、何中国副参謀総長が12月に訪れるなど活発である。

南イエメン

(注：アリ=ナーセル=ムハマド最高人民会議議長を本年報では昨年までアリ議長としていたが本年からはムハマド議長とする)

●**親アラブ路線と親ソ派の対立** 親アラブ路線を着実に進展させているムハマド議長と、ソ連や東側諸国との関係強化、社会主義原則の堅持を唱えるカシム国防相、アンタル副議長らとの路線対立の激化が1984年前半から伝えられ、加えてイスマイル前議長の復活も噂された。5月の第12回党中央委員会(年3回開催)直後にイスマイル時代に国家安全保障相のポストを占め、また1982年8月にイスマイル復活クーデターを企てたとして逮捕されていたアブドゥラ=モフセンが住宅相として復活したことはイスマイル勢力巻き返しの証とされた。

こうした動きの背後にはソ連の思惑があると考えられる。しかしソ連としては中東における発言力を増すためにアラブ穏健派諸国との接近をはかっている折でもあり、ムハマド議長が極端なソ連離れを指向しない限り親アラブ路線はむしろ好ましいものである。後述の PLO 調停などはその成果として位置づけられるものであり、ソ連は親ソ派勢力の発言力強化によってムハマド議長を牽制しつつも、当面は親アラブ路線を支持していくのではないかと考えられる。(追記：1985年2月の第14回党中央委員会直後にイスマイルは党書記として復活、内閣改造でムハマド議長は首相兼任をやめ、アンタル副議長も副首相のポストを手離した。)

●**経済の西側接近** 従来南イエメンへの投資、援助はソ連、東欧圏がその大半を占めてきた。この基本姿勢に変化はないものの経済活動の活性化をはかるべく、西側からの投資を奨励する姿勢が目立ち始めている。特に軽工業部門への投資を期待して免税、利益の本国送金の自由などの条件を提示しているが、原油生産の見込みや西側接近政策の持続性に対する疑問があるため、まだ本格的な進出は行なわれていない。

しかし石油生産に関しては石油・鉱物庁(PMB)が3月にロンドンで説明会を行ない、これまでの

探査結果を発表するとともに西側石油会社に対して石油開発への参加を呼びかけたことが注目される。国内最大の産業であるアデン製油所は現在委託製精をしているが、原油生産が軌道に乗れば国際収支改善、産業基盤の安定のうえでさらに重要な位置づけを与えられることになる。

●南北統合交渉 一方南北統合交渉は持続しており、両首脳による最高イエメン会議がアデン(2月)とサナア(12月)でとり行なわれた。南のムハマド議長と北のサレハ大統領の連絡は頻繁に行なわれており、南では5月に、北でも10月にそれぞれ統合問題担当国務相のポストが明確に規定された。この他にも第2回合同閣僚会、合同外務次官会、合同軍事委員会等が開かれて統合交渉の定着を印象づけているが、反面各委員会・会議のなかで具体的な進展が見られなくなったのも事実である。これは両国の立場に変化があったというよりも、交渉の深化につれて具体的な問題につき当たっているためと考えられる。

両国ともに経済の活性化を石油の生産にかけており、油田が両国国境付近に存在しているため、油田開発の本格化に伴って両国友好関係の維持が重要な意味をもつようになるであろう。

●パレスチナ問題への取り組み 湾岸諸国がイラン・イラク戦争に振り回され、パレスチナ問題に取り組む余裕がなかったのとは対照的に南北イエメンは84年を通じて PLO とシリア、PLO 内部対立の調停に中心的な役割を果たした。特に南では PLO 中間諸派(PDA グループ)の PFLP、DFLP、PLF、パレスチナ共産党の拠点となり、カディル・イエメン社会党政治局員がシリア、アルジェリアへ頻繁に足を運んで PNC 開催に向けての根廻しを行なった。

また北はアラファト PLO 議長派とのパイプを太くし、アラファトは年間11回にわたってサナアを訪れた。こうした両イエメンのはからいで6月にはファタハと PDA グループの間に「アデン合意」が成立、7月には「アルジェ協定」が締結された。さらに PNC 開催前の10月末にはアデンで PDA グループ、PNAグループ(サイカ、PFLP-GC、ファタハ反乱派)の会議が相次いで行なわれた。

北イエメン

●経済活性化への期待 北イエメン経済は逆石油ショックによる湾岸諸国からの援助減少と1982年12月の大震災の後遺症からまだ立ち直らずにいるが、84年中にはいくつかの明るい兆しが見られた。第1に震災地ダマールの復興プロジェクトがようやく4月に着手されたことであり、第2に石油が7月にマリブ近郊で発見されたことであり、第3に農業用のマリブ大ダムの大規模再建設が UAE の全面支援のもとに10月に開始されたことである。

このうち石油生産への期待は大きく、最底7万5000b/dの生産が見込まれておりこれを輸出することによって国際収支の大幅な改善が見込まれている。このため製油所、輸送パイプラインの建設計画が持ち上がる一方、YOMINCO(イエメン石油鉱物公社)のバハル総裁はソ連、UAE 等を訪問して石油関連の技術移転、技術者育成への協力を要請している。

マリブダムの再建は食糧自給力回復のための重要な礎石になると期待され、これも食糧輸入の減少を通して国際収支改善に寄与するであろう。

●自立外交の模索 1984年中にサナアで二つの国際会議が開かれた。一つは1月のアラブ議員連盟総会(APU)であり、もう一つは12月のイスラム諸国会議(OIC)外相会議であった。こうした会議を主催できるようになったこと自体が北イエメン政権の安定化とアラブ・イスラム世界における地位向上を物語っている。

一方で政治・経済の最大のスポンサーであるサウジとの関係は微妙になっており、毎年定例の援助額決定のための「サウジ=イエメン協力委員会」は84年中には開かれなかった模様である。また9月のサレハ大統領の訪ソ時にアラブで4番目の「友好協力条約」をソ連と結んだことも、サレハのサウジ離れの兆しと受けとられた。1983年11月にサウジの意向で更迭されたイリヤ=前首相が、OIC 外相会議直前の11月末に副首相兼外相のポストで復帰したことが注目されるがサウジは北部部族勢力になお影響力を持っており、急ぎすぎるサウジ離れはサレハ政権にとって危険なものとなる。

重要日誌 アラビア半島諸国 1984年

K:クウェート, U:アラブ首長国連邦, B:バハレーン, Q:カタール, O:オマーン,
N:北イエメン(イエメンアラブ共和国), S:南イエメン(イエメン人民民主共和国)

1月

2日▶O:カブース首長, 84年度予算勅令発布。2億7千(約6億)の赤字(詳細は「参考資料」参照)。

3日▶K:議会, 議員への外交パスポート発給を決定。
▶N:アスバヒ外相訪サ, ファハド国王と会見。

5日▶B:84-85年度予算発表11.2億BDの均衡予算。

6日▶K:サバーハ外相, 「12月の爆弾テロ事件は完全に解決した。GCCの一国に対するテロはGCC全体に対する挑戦である」と発言。

▶パキスタン航空とガルフ航空, 相互の乗入れ空港, 料金をめぐって論争過熱。

7日▶N:サレハ大統領, ホワイテ・サウジ教育相からファハド国王の親書受納。

8日▶K:議会が議員に外交パスポート発給を決めたことに対して, 国内で反発世論高まる。9日に有力紙社説で「議会は外交パスポート案件を取り下げよ」と主張。

9日▶S:第11回イエメン社会党中央委員会(～16日)。

10日▶K:ナワフ内相「爆弾事件の犯人2人を追加逮捕し逮捕者は全部で21人になった」と発表。

▶U:シャルジャとイランのバンダルアバス間のフェリー, イラン・イラク戦争後初の再就航。

11日▶U:支出削減省別ヒアリング開始。11日情報省, 18日イスラム省(ポスト削減決定), 25日運輸省(定員削減を決定)。

▶K:議会, 議員への外交パスポート発給を取り下げ。

▶K:ガマ・ボルトガル首相, ジャビル首長と会見。

▶Q:QGPC, 1977年のガス爆発事件でシェルを相手に訴訟。

12日▶U:ザイド大統領, 前年と同様の連邦予算暫定措置を発表。「84年予算発表まで各省の毎月の支出は83年度の全支出の12分の1以下とせよ」。

13日▶K:「アルアンバ」社説, 「議会在外交パスポート案件を撤回したのは, 世論の勝利である」と論評。

16日▶S:第16回最高人民幹部会。ムハマド議長が政治報告提出(～18日)。

17日▶U:イラン政府の個人輸入抑制措置でドバイの中継貿易に大打撃。

▶U:政府, 外国人女性との結婚抑制のため「外国人と結婚する者は政府に10万Dhの供託」義務づけ。

18日▶K:クウェート地区議会選挙投票。

▶O:ラフス情報相, カイロでムバラク大統領, シェ

リフ情報相と会談。

19日▶第4回OIC首脳会議, エジプトの資格復帰を決定(賛成32:反対3:棄権6)(カサブランカ)。第5回首脳会議は1987年にクウェートで開催予定。

22日▶O:アラウィ外務担当相, エジプト訪問。

23日▶U:閣議「予算発表の遅れのため政府から建設業者への支出が滞っている」ための対策協議。

▶N:サナアで第14回アラブ議員連盟会開催(～25日)。イランに停戦交渉に応じるよう呼びかけ。

24日▶K:議会「国营兵器工場設立」案を否決。技術水準と原材料が不足しているため。

27日▶U:中銀, ガラダリ氏破産の事後処理策検討中。

28日▶S:アンタル副議長, アダサニ・クウェート国会議長と会談。

▶N:サレハ大統領, 東独・オランダ訪問から帰国。

31日▶FNC, 予算発表の遅れで政府を批判。

▶K:ヘセルティン英国防担当相, サレム国防相と会談。

2月

1日▶K:ジャビル首長, サアド首相, ヘセルティン英国防担当相と会見。武器供与について。

▶U:タイル財政担当相:「予算発表が遅れているのは歳入見込みがたっていないから」と説明。

3日▶ラオ・インド外相, 湾岸におけるインド人労働者問題話し合いのためクウェート着, 4日にUAE訪問。

6日▶U:ムッラ運輸相, オマーン訪問。8日にカブース首長と会見。

▶K:ジャビル首長, PLOアラファト議長と会談。

7日▶K:議会, 中銀と商工省が無駄な支出をしていると批判。

8日▶U:アハマド駐仏大使暗殺される。

▶O:アラウィ外務担当相, インド公式訪問(～11日)。

▶N:PLOアラファト議長, サレハ大統領と会談。

9日▶U:ラスアルハイマの油田から正式生産開始。

10日▶N:クウェートの「アルライアルム」紙, GCCにイエメンをとり込む必要を主張。

11日▶K:連続爆破事件公判, 25人の被告(4人は逃走中)のうち19人に死刑求刑。

12日▶ドーハでGCC参謀総長会談。共同兵器工場設立などについて。

14日▶U:ザイド大統領, モロッコでハッサン国王と

会談。

15日 ▶S:ムハマド議長, アンドロポフ葬儀から帰国。

▶S, N:ムハマド南議長, サレハ北大統領アデンで第2回最高イエメン会議開始(～17日)。

19日 ▶K:クウェート婦人連盟, 女性参政権要求。

20日 ▶ドーハで GCC 国防相会談。「湾岸の自力防衛」を強調。公式声明発表なし。

22日 ▶Q:アブドルアジズ石油相, ウムサイド製油所能力拡張開業式(6.5万 b/d)に参加。

25日 ▶K:サアド皇太子, ロンドンでアブドゥラ・サウジ皇太子と会談。

26日 ▶U:デフェール仏内相, ザイド大統領にミッテラン親書伝達。

▶K:商工会議所, 政府に経済活性化策を要求。

▶S, N:サナアで南北合同軍事委員会。

27日 ▶N:スピルジャク・ユーゴスラビア大統領着。サレハ大統領と会談(～29日)。

29日 ▶U:ザイド大統領勅令, 年金法を公布。

▶U:ラッド外務担当相, シリア訪問。1日にアサド大統領と会見。

▶S:スピルジャク・ユーゴスラビア大統領, 訪問。ムハマド議長と会談(～3月1日)。

3月

1日 ▶K:3月1日から, GCC 国民はクウェート国内でクウェート人と同様の医療サービスがうけられる。

▶O:3月1日からセメント輸入に20%の関税。

3日 ▶U:ザイド大統領, 日帰りでサウジ訪問。ファハド国王と会談。

▶U:GCC 国民の免許証はドバイでも有効に。

▶S:ソ連との貿易会議アデンで開始。

4日 ▶U:アブダビ諮問議会, 「広告法草案」を不況に拍車をかけるものとして否決。

▶K:エルヌ仏国防相着。サレム国防相と会談。

▶B:労働者の転職手続き簡素化。

▶S:サウジのタラール王子訪問。ムハマド議長らと会見。

6日 ▶B:イサ首長, カリーファ首相, ムバラク外相らサウジ訪問。ダンマンでファハド国王と会談。

7日 ▶U:支出削減各省ヒアリング, 宗教省について。▶S:政府, 「レバノン=イスラエル協定」の破棄について「多大な満足をもって賞賛する」と声明。

▶クウェートで GCC 運輸・通信相会議。

8日 ▶U:ザイド大統領勅令「GCC 国民は UAE 内の商工建設業に参入できる」。

▶N:ガニ首相, マンスーリ・サウジ運輸相と会談。

▶N:ジュナイド開発相, 「リビア=北イエメン合同委員会」のためリビアへ(～16日)。

10日 ▶U:ハムダン財政相, 「政府は民間企業への支援を強化する」と発表。

▶K:議会, クウェート市職員の汚職を糾弾。

13日 ▶ドーハ・バングラデシュ外相, UAE でザイド大統領と会見, 19日にクウェートでジャビル首長と会見。

▶バグダッドでアラブ緊急外相会。17カ国から参加。

14日 ▶U:ハムダン財政相「支出を最少限に切りつめれば均衡予算は可能である」と発言。

16日 ▶N:サナアでパレスチナ高等軍事委員会開催。アラファトが主宰。

18日 ▶K:政府, 婦人のベール着用運転を禁止。不審者チェックのため。

▶K:サアド首相「現在の不況の原因はマナーク市場問題とイラン・イラク戦争である」と発言。

▶N:第6回人民議会常設委員会終了。

▶O:カブース首長「オマーン国内に米軍基地を置くことは利益より不利益が多いので行なわない」と発言。

19日 ▶O:ラジブ農業相, FAO 会議のために南イエメン訪問。ムハマド議長にカブース首長の親書を渡し, 南イエメン各地を視察後帰国。

▶U:商工会議所「経済危機の原因は石油生産の不振にあり, さらに高金利と国内プロジェクトファイナンスの減少がこれに拍車をかけている。政府の支払い遅延によって建設業者は苦境に追い込まれている」と報告。

20日 ▶N:政府「アスバヒ外相解任・軟禁」説を否定。

23日 ▶U:スルタン・シャルジャ首長, サジャ・ガス田開発の「シャルジャ液化ガス社」設立に調印。

▶S, N:アデンでイエメン合同外相会(～26日)。

24日 ▶ラムスフェルド米特使, 北イエメン, バハレン訪問。25日にはカタール訪問。各国元首と会見。

▶K:議会「妻からの離婚申し立て権」承認。

▶S:アデンで PFLP, DFLP, PLF, パレスチナ共産党の首脳会談。シリア, レバノン両共産党代表も参加。

▶Q:QGPC と BP, CFP, 北沖ガス田開発のための協定に仮調印。QGPC 85%, BP, CFP が15%。

26日 ▶S:政府声明「スーダンとリビアの衝突は遺憾である。米国を利するのみである」。

27日 ▶K:爆弾事件判決。6人に絞首刑, 7人に終身刑, 4人に懲役15年, 1人に10年, 2人に5年。

31日 ▶N:アスバヒ外相チュニジアから帰国。

▶U:ハムダン財政・工業相発言, 「政府は GCC 内での重工業の重複を避けるため, 軽工業に重点を置く」。

▶U:タイル財政・工業担当相, セメント各社代表を集めてセメント不況問題を検討。

4 月

- 1日 ▶U: アブダビ諮問評議会、「6カ月ルールは取りやめるべきである」との決議を採択。
- 2日 ▶B: イサ首長, ジア・パキスタン大統領と会談。
- 3日 ▶K: サバーハ外相, ロンドンでハウ外相と会談。
▶Q: ルース英外務担当相着。ムバラク外相と会談。
▶N: アラファト PLO 議長着。
▶S: ファタハ反乱派のアブー・ジハード着。
- 4日 ▶U: ザイド大統領, ダリ南イエメン外相からムハマド議長親書受納。
▶ゴサイビ・サウジ保健相湾岸歴訪。4日に UAE, 6日にバハレーン, 7日にカタール, オマーン, 8日にクウェート, 各首長にファハド国王親書伝達。
- 5日 ▶S: カディル政治局員, シリア, アルジェリア訪問へ出発(～13日)。
6日 ▶ドーハでの GCC 電力・水資源省次官会談, GCC 内の電力・水消費抑制, 料金統一について合意。
7日 ▶U: アリ内務担当相, 「多くの意見はあるが, 6カ月ルールに変更はない」と発言。
▶Q: 4月2日からの新年度予算発表。約14億ドルの赤字予算, 歳出は前年比上昇(詳細は「参考資料」参照)。
▶S: ダリ外相, チェコスロバキア, チェルニジア, シリア, UAE 訪問から帰国。
- 8日 ▶U: バンリ北イエメン参謀総長訪問(～11日)。
- 9日 ▶U: 閣議, GCC 諸決定と国内政策調整のための閣僚委員設置を決定, ハムダン財政相が委員長。
- 10日 ▶B: イサ首長訪英, 11日にサッチャー首相, 13日にエリザベス女王と会談。
▶O: アラウイ外務担当相, エジプト訪問。
- 11日 ▶K: ジャビル首長, 吳学謙中国外相と会談。
- 13日 ▶U: 7月から新保険会社法発効と発表。
▶N: アスバヒ外相, 訪サ。
- 14日 ▶ラング・オーストリア外相湾岸諸国歴訪。14日にカタール, 16日にオマーン, 21日に UAE, 22日にクウェート訪問。
- 15日 ▶U: アブダビ諮問評議会「健康な青年は全員軍事訓練を受けるべきである」と勧告。
▶U: 北イエメン = UAE 合同委員会, 両国外相出席。
- 16日 ▶マーフィ米国務次官, 湾岸諸国歴訪。16日に UAE, 17日にクウェート, 18日にバハレーン訪問。
▶K: サバーハ外相, アルジェリアでベンジャディド大統領と会見。17日にリビア入り。
▶Q: カリーファ首長, アジア歴訪へ出発。パキスタンでジア大統領と会談。
- 17日 ▶K: サバーハ外相リビア着。

- ▶S: カディル政治局員アルジェリアへ出発。
- 18日 ▶Q: カリーファ首長インド着。19日にガンジー首相と会談。イラン・イラク戦争調停に非同盟会議の協力を要請。
- 19日 ▶B: ハマド皇太子, UAE 訪問(～20日)。
- 20日 ▶U: ザイド大統領, バドル・サウジ国家警備隊副隊長からファハド国王親書受納。
- 21日 ▶O: アラウイ外務担当相, ヨルダンへ出発。
- 22日 ▶Q: カリーファ首長, 韓国で貿易・技術・経済合意締結。
- 23日 ▶Q: カリーファ首長訪日。天皇が出迎え。
- 25日 ▶K: サレム国防相, ロンドンでヘセルティン英国防相と会談。
▶O: アラウイ外務担当相, パキスタン, バングラデシュ, マレーシア, ブルネイ, シンガポール歴訪へ出発。
▶N: アスバヒ外相, ベルギーへ出発。
- 26日 ▶U: ザイド大統領ケニア訪問(25日), モイ大統領と会談。
▶N: サレハ大統領訪仏, ミッテラン大統領と会談。
- 28日 ▶B: ハムダン皇太子, ヤマニ・サウジ石油相と会談。
▶K: ジャビル首長, アラファト PLO の議長と会談。
- 30日 ▶N: サレハ大統領訪サ, リヤドでファハド・サウジ国王と会談。

5 月

- 1日 ▶K: 議会, 外国人と結婚したクウェート女性の子供に国籍を与える案を否決。
- 4日 ▶B: イサ首長, 英参謀総長と会見。
▶N: アスバヒ外相, マルシ・ヨルダン外相とともにアラブ外相会代表として, ベルギー, スイス, イギリス, オランダ, 東ドイツ歴訪終了。
- 6日 ▶U: ザイド大統領, ラホールでジア・パキスタン大統領と会談。
- 7日 ▶U: ザイド大統領バングラデシュ訪問。エルシヤド大統領と会談。12日に共同声明発表。
▶K: デロール仏財政相, カリーファ石油・財政相と仏 = クウェート合同委員会のため訪問。
- 8日 ▶K: サバーハ外相, 「赤字予算のため, 今年中に約束した全ての海外援助を行なうことは不可能」「イラクの敗戦は全アラブの敗北であることにシリアは気づくべきである」「爆弾事件の背後にはある外国勢力が存在している」と発言。
- 9日 ▶K: OAPEC 第32回石油相会。
▶カダフィ・リビア元首, 9日にムハマド南イエメン議長, 11日にサレハ北イエメン大統領と電話会談。

10日 ▶N: パシリ参謀総長, ユーゴスラビア訪問(〜13日)。

12日 ▶Q: ハーリド内相, クウェート訪問。13日にナワフ内相と会談。14日に UAE 訪問。

13日 ▶K: 議会, 政党制度導入について議論。

▶S: 第12回イエメン社会党中央委員会(〜20日)。

14日 ▶K: ラシド外務次官訪ソ。16日にクウェート=ソ連文化協定に調印。

▶K: クウェートタンカーに対する攻撃を受けて緊急閣議。16日に公式非難声明。

15日 ▶K: スルタン・サウジ国防相。サレム国防相, ガニム参謀長らと会談(〜18日)。

16日 ▶K: 国内紙, 「クウェートで生まれ育ったものには国籍を与えるべきである」と主張。

18日 ▶イランのクウェート, サウジ両国タンカー攻撃についてリヤドで GCC 緊急外相会議, 21日にチュニスでアラブ外相会談, イランに攻撃中止を呼びかけ。国連安保理に提訴。

▶O: ブッシュ副大統領訪問。カブース首長と会見。

21日 ▶K: サバーハ外相, 「イランと断交のつもりはないが, 国土を防衛する全ての用意がある」と発言。

K: ラシド外務次官, ポーランド訪問終了。ハンガリー訪問(〜25日)。

▶S: 第17回最高人民会議(〜22日)。

22日 ▶S: ムハマド議長 2人の親ソ派新聞僚任命。

23日 ▶GCC は国連安保理でイランを非難。

▶K: サバーハ外相, アジズ・イラク外相と訪日。中曽根首相と会見。

K: カリーファ石油相, カタール訪問。24日にバハレーン訪問。

24日 ▶アラファト PLO 議長湾岸歴訪。24日, UAE, 25日バハレーン, 28日クウェート, 29日カタール訪問。

▶国連安保理で非同盟諸国は GCC 決議案が「強すぎる」として修正要求。

▶S: ムハマド議長, イラン外務次官からハメネイ大統領親書受納。

26日 ▶U: 連邦最高評議会開催。2時間で終了。

▶S: 政府, ロサンゼルス五輪ボイコットを発表。

27日 ▶U: ザイド大統領, イラン外務次官からハメネイ大統領メッセージを受納。

30日 ▶K: 議会, シリア向け援助5300万KD を承認。援助予算の39%削減を決定。

▶K: サバーハ外相, 「侵略者の名(=イラン)を明記しない安保理決議は無意味である」と発言。

31日 ▶K: 議会, 84/85予算案通過。歳出36億KD, 歳入29億KD, 赤字7億KD(=24億%)。

▶B: フセイン・ヨルダン国王訪問。イサ首長と会談。

▶GCC 修正案を国連安保理に提出。イランの名指しは取りやめ。

6月

1日 ▶U: ジャラワン経済相, ベルギー, キプロス, スイス歴訪から帰国。

▶国連安保理, GCC 修正決議案を賛成13, 反対0, 棄権2で採択。GCC 外相会はこの結果に一応満足。

2日 ▶K: ジャビル首長, アジズ・イラク外相と会見。

3日 ▶N: 3日付で GCC 国民に対する入国ビザ撤廃。

5日 ▶K: フセイン・ヨルダン国王訪問。ジャビル首長と会談。

▶K: アジア人労働者, 給料遅配に抗議してスト。

9日 ▶S: アデンで PLO ファタハと中間4派(PFLP, DFLP, PLF, パレスチナ共産党)の会談。

10日 ▶U: 連邦最高評議会再開。

▶サウジのタイフで GCC 緊急石油相会。アブドルアジズ・カタール石油相「タンカー攻撃にあった原油については再供給することを決定」と発言。

12日 ▶K: ガニム参謀長, 「女性にも軍への道を開く」と発言。

▶フセイン・ヨルダン国王湾岸歴訪。12日オマーン, カタール, 13日に UAE 訪問, 各国首長と会談。

13日 ▶U: 中央銀行, CD 発行方針発表。

▶K: KPC 労組, 議会が会社による医療給付を中止させたことに対して不満を表明。

▶Q: 外国人労働者のスポンサー変更自由化の勅令。

19日 ▶U: 6カ月ルール修正案を発表。10日の最高評議会で決定したもので実質上骨抜きに。

▶K: 米政府, クウェートへのスティンガーミサイル売却を正式に拒否。

21日 ▶U: タイル財政担当相「84/85年度には教員の新規採用は行なわない, 不足分は教育省の事務スタッフから調達する」と発言。

▶U: ハマル中銀総裁「6カ月ルール修正」を批判。

23日 ▶S: アデンで PLO 5派会談再開(ファタハ, PFLP, DFLP, PLF, パレスチナ共産党)。28日に「アデン合意」に到達。

▶U: 財政省, 民間への支払い資金20億 Dh の支出開始。

25日 ▶K: サレム国防相「米がスティンガーミサイルを拒否した以上はソ連に求めることになる」と発言。

▶Q: QGPC, BP, CFP, LNG プロジェクト調印。BP, CFP が7.5%ずつの出資。

27日 ▶N: サレハ, アラファト PLO 議長と会談。

7月

- 2日 ▶U: 中銀の CD 発行案に銀行家の支持。
- 3日 ▶U: フマイド・アジュマン首長, オマーン訪問。
▶B: イサ首長, ザミル・サウジ工業電力相と会見。
- 4日 ▶K: アジズ・イラク外相訪問。サバーハ外相と戦争の状況について協議。プビアン, ワルバ両島のイラクへの貸与交渉との観測もあり。
- 7日 ▶U: アブダビ商工会議所, 「新会社法を今施行すれば不況の深刻化を招く」と施行延期を政府に要求。
▶U: ハマド・フジャイラ首長バハレーン訪問。
- 8日 ▶N: 初の油田開業式。サレハ大統領が参加。日量7000バレル。
- 9日 ▶K: サレム国防相モスクワ着。ウスチノフ国防相と会談開始。13日に3億2700万^{ドル}の「武器供給契約」に仮調印。「軍事条約」については否定。
▶U: 連邦予算閣議承認。赤字43億Dh(=16億^{ドル})。
- 12日 ▶N: サレハ大統領, スルール UAE 大統領府長官からザイド親書受納。
▶S: ナジャシ中央委員, PLO 調停のためアルジェリアへ出発。13日に「アルジェ協定」に到達(～19日)。
- 14日 ▶K: サレム国防相, 「米国からの軍備供給は従来通り続いており, 供給途絶の脅しなどない」と発言。
- 16日 ▶U: 閣議, 「商社法」の発効を7月1日から85年1月1日へ延期。
- 17日 ▶N: ガニ首相, スルタン・サウジ国防相からメッセージ受納。サウジ=北イエメン協力委員会について。
- 18日 ▶U: カリーファ・アブダビ皇太子, ロンドンでサッチャー首相と会談。19日にヘルティン国防相, 20日にハウ外相と会談。
▶O: スワイニ首長顧問8日間の訪中から帰国。
- 19日 ▶B: イサ首長, スエイディ・カタール運輸相と会談。
- 21日 ▶O: スルタン・サウジ国防相, サウド同外相訪問。サララでカブース首長と会談。
▶S: アデンで YSP とシリアバース党会談。
▶N: サレハ大統領, アラファト PLO 議長と会談。
- 22日 ▶K: KPC 労使交渉。医療費給付について。労働省, 保健省代表も立ち会ったが決裂。
- 24日 ▶B: イサ首長, シェイク・サウジ農業相と会見。
- 25日 ▶K: 石油労働者組合, 医療給付廃止に抗議してストを呼びかけ。
- 27日 ▶U: オタイバ・アブダビ商工会議所会頭, 新保険会社法を評価。
▶K: サレム国防相, ソ連, イギリス, ハンガリー歴訪から帰国。

▶N: 政府「25日に米軍機が領空侵犯をしたので強制着陸させた」と発表。

▶S: ムハマド海軍司令官, モスクワでソ連海軍司令官ゴルスコフと会談。

28日 ▶K: ジャビル首長, アラファト PLO 議長と会談。

30日 ▶K: KPC の労使交渉再開。進捗せず。

31日 ▶K: サバーハ外相, 「クウェートはソ連の中東和平提案を支持」と発言。

▶S: 政府, ソ連の中東和平提案に支持表明。

8月

1日 ▶N: 政府, ソ連の中東和平提案に支持表明。

2日 ▶N: 北イエメン沖合の紅海上でギリシャ船が機雷の被害にあう。政府は非難声明を発表。「ジハード団」が犯行声明。

3日 ▶U: ジャラワン経済相「新商社法は経済強化に役立つであろう」と発言。

4日 ▶イブラヒム・イラク革命評議会議長, 湾岸歴訪開始。4日にクウェート, 5日にバハレーン, 6日にカタール, 7日に UAE とオマーン。各国元首にフセイン大統領親書伝達。

▶N: 海軍, 機雷事件で警戒態勢に。

5日 ▶O: カブース首長, スーダン情報相からスメイリ大統領親書受納。

6日 ▶K: 政府, 「イラクと国境の2島の貸与交渉」の噂を否定。

▶K: 『アルアンバ』紙オーナー, マルズーク氏スペインで暗殺される。

▶K: 国内にパレスチナ人専用学校設立要求の世論高まる。

▶S, N: 第2回南北合同閣僚委員会アデンで開始。ムハマド南議長とガニ首相(～7日)。

7日 ▶K: 駐スペイン大使館, 「マルズーク氏暗殺はイランに後押しされたジハード団によるもの」と発表。

▶S: ダリ外相, クウェート, シリア, アルジェリア, リビア歴訪に出発。

8日 ▶K: KPC と石油労働者連盟の交渉結着。医療給付の維持を決定。

▶S: カシム国防相訪ソ(7日), ウスチノフ国防相と会談。魚雷・掃海艇・レーダーの供給を約束。

9日 ▶U: ザイド大統領トルコ訪問(～8日), 「経済技術協力合意」と「文化協力合意」に調印。

13日 ▶Q: インド=カタール経済・技術合意発効。

14日 ▶N: ラマダン・イラク副首相訪問。ガニ首相とイラク=北イエメン臨時合同委員会開催。

15日 ▶K: ソ連と3億2700万^{ドル}の武器供給契約に調印。
▶K: アワディ保健相、「10月1日から医療サービスを有料化する」と発表。

▶K: 政府、イスラエルと復交したリベリアへの経済・技術援助停止を決定。

16日 ▶U: サイド大統領チュニジア行。ランド・ウムアルクワイン首長、サクル・フジャイラ首長も同行。17日にブルギバ大統領と会談。18日に共同声明。

▶S: パジャマル産業相、訪ソから帰国。

18日 ▶K: ジャビル首長、ヤコブ=カーン・パキスタン外相と会見。イラン・イラク戦争調停について。

19日 ▶Q: カリーファ首長、初の空軍基地視察。

▶Q: カリーファ首長、ヤコブ=カーン・パキスタン外相からジア大統領親書受納。

21日 ▶N: サレハ大統領第2回人民総会議会を開会。(～23日)。

22日 ▶K: アワディ保健相「10月からの医療サービス有料化は濫用防止のためのものであり、クウェート人の料金は名目的なものにすぎない」と発言。

24日 ▶K: アダサニ国会議長中国訪問開始。趙首相ら政府要人と一連の会談。

▶K: 内務省、「召使いビザ」の発給を停止。

25日 ▶U: シク教徒によってハイジャックされたインド航空機、ドバイ空港に着陸。ムハマド国防相が犯人との交渉に当り73人の人質全員解放、犯人投降。

▶K: 閣議、公共サービスの有料化、諸登録料の値上げなど歳入増加のための一連の政策を検討中。

26日 ▶Q: カリーファ首長、ラヒム・インド外務担当相と会談。インドとの「労働力供給協約」締結を検討。

28日 ▶Q: GCC 統一関税発効。最低税率が4%に。

29日 ▶K: アダサニ国会議長訪日。30日に中曽根首相と会見。

30日 ▶S: カディル政治局員、アルジェリアへ出発。

▶N: サレハ大統領、アラファト PLO 議長と会談。

31日 ▶U: サイド大統領、モロッコでハッサン国王と会談。

9月

2日 ▶U: アブダビ首長国予算217.3億 Dh と発表。

▶U: インド航空ハイジャックのシク教徒インド送還。

3日 ▶U: ザイド大統領、トルコ・チュニジア・モロッコ歴訪から帰国。

5日 S: ムハマド議長、カディル政治局員らエチオピアへ出発(～13日)。

6日 ▶N: サレハ大統領、アラファト PLO 議長と会談。PNC の開催について。

9日 ▶K: 議会、父親がクウェート居住ビザを持っているパレスチナ人青年に対する入国ビザ発給を承認。

10日 ▶U: 医療サービス有料化、来年2月から実施。

▶ホワイテ・サウジ教育相、ファハド国王親書を持って湾岸歴訪。10日にクウェート、11日に UAE 訪問。

▶K: クウェート人と離婚したエジプト人女性とその子供に対して政府の保護を訴える呼びかけ。

11日 ▶S: 政府、スーダンでの紅海周辺国共同会議延期を要求。時期が適切でないの。

▶K: ジャビル首長、アラファト PLO 議長と会談。

13日 ▶N: ガニ首相、スルタン・サウジ国防相の北イエメン=サウジ協力委員会についての親書受納。

14日 ▶U: オタイバ石油相、イラク訪問、タキ石油相と会談。

15日 ▶N: パハル石油鉱物公社総裁、訪ソから帰国。

17日 ▶S: ムハマド議長、シリア訪問。アサド大統領と会談。PNC 開催についての調停工作のため18日にアルジェリア入り。

▶K: アワディ保健相、10月からの医療サービス有料化をとりあえず延期すると発表。

▶K: ガニム参謀総長フランス公式訪問(～22日)。

18日 ▶サウジのアブハで GCC 外相・国防相合同会議。UAE のムハマド国防相も参加。共同軍事行動を支持。

▶K: サアド首相、「行政改革」着手を宣言。

20日 ▶N: サレハ大統領アラファト議長と会談。

23日 ▶K: 10月から予定の公共料金有料化・値上げを再検討中。

24日 ▶ジュネーブで国際議員連盟総会。クウェート提出の「シオニズムは人種差別主義である」との決議文はアメリカの圧力によって否決(～29日)。

26日 ▶O: 政府、ヨルダンとエジプトの復交を歓迎。

▶U: ザイド大統領、フセイン・ヨルダン国王と電話会談。

28日 ▶U: 政府、エジプト=ヨルダン復交について「アラブ指導者間の対話が必要である」と声明。

▶S: 政府、エジプト=ヨルダン復交を非難。

29日 ▶K: 政府、エジプト=ヨルダン復交について「アラブ首脳会議で決められたエジプト断交はアラブ首脳会議で再検討されるべきである」と声明。

▶K: ジャビル首長、アラファト PLO 議長と会談。

▶K: ナワフ内相、カタール訪問。

30日 ▶O: シャンファリ石油相、UAE のラスアルハイマ訪問。

▶U: ザイド大統領、アラファト議長と会談。

▶S: ムハマド議長、ソフィアでジプコフ・ブルガリア議長と会談。

10月

1日 ▶U: ザイド大統領, 北イエメン訪問。2日にマリブダム再建起工式に出席(〜4日)。

▶K: マルブーク商工相, チェコスロバキア貿易相と「商業・科学・技術協力合意」に調印。

▶K: マナーク株式取引所新ビルで取引開始。

2日 ▶S: ムハマド議長訪ソ, チェルネンコ書記長と会談。

5日 ▶K: フセイン官房相, 「アラブ首脳会談を今開けば, 対立を深めるばかりである」と声明。

▶O: ナンプ副参謀長, 韓国訪問から帰国。

▶S: カディル政治局員, シリア訪問から帰国。

7日 ▶O: アラウイ外務担当相, 「アラブ首脳会談を今開いてもアラブの大義には役立たない」と発言。

8 ▶S: ムハマド議長, 北朝鮮訪問(〜11日)。

▶N: サレハ大統領, シリアでアサド大統領と会談。

9日 ▶N: ジュネイド開発相ブリュッセルで「EC-北イエメン貿易・援助協定」に調印。期限5年。

▶N: サレハ大統領訪ソ。チェルネンコ書記長と会談。アラブで4番目の「友好・協力条約」に調印(〜11日)。

10日 ▶K: 労働専門家, 「政府には余剰人員が多過ぎ, このままでは行政の麻痺に結びつく」と警告。

11日 ▶S: ムハマド議長, モンゴル訪問(〜13日)。

14日 ▶シュルター・デンマーク首相湾岸歴訪。14日にクウェート, 17日に UAE, 20日にバハレーン訪問。

15日 ▶U: パーレ・ソマリア大統領訪問。

▶O: ファハド国防相, 英国防担当相と会談。

16日 ▶O: ガザリ商工相, UAE 訪問。ザイド大統領と会見。

17日 ▶U: スルール大統領府長官, パキスタン訪問。ジア大統領にザイド大統領親書を伝達。

▶K: サバーハ外相, パリでミッテラン大統領と会見。

▶N: サレハ大統領, アラファト PLO 議長と会談。

18日 ▶アラファト PLO 議長, PNC 開催のために湾岸歴訪。18日に UAE, 19日にカタール, 20日にバハレーン, 24日にクウェート訪問。各国首長と会談。

19日 ▶S: ムハマド議長, DFLP, PFLP, パレスチナ共産党, レバノン共産党, シリア共産党代表らと会見。20日に PDA(パレスチナ民主同盟)会談。

20日 ▶N: シャワリブ副首相, リビア・アルジェリア訪問に出発(〜24日)。

22日 ▶K: 閣議, 「経済振興特別委員会」設立を決定。

▶K: ルバース・オランダ首相着。

▶N: アスバヒ外相, イラク訪問。フセイン大統領にサレハ大統領親書伝達(〜24日)。

24日 ▶S: 第18回最高人民会議開催(〜25日)。

25日 ▶S: PNA(パレスチナ民族同盟)代表団着。26日にムハマド議長とサイカ, PFLP-GC, ファタハ反乱派各代表との会見。

▶U: ランド外務担当相, 突然のインド訪問。ガンジー首相にザイド大統領親書伝達。

26日 ▶U: 駐イタリア2等書記官, ローマで「アラブ革命団」を名のるグループに撃たれ重傷。

▶O: カブース首長, 「ホルムズ海峡封鎖時には米国に援助を求める」と発言。アラウイ外務担当相「アラブ諸国は現実路線をとるべきである」と発言。

27日 ▶S: ザイル=シン・インド大統領訪問。ムハマド議長と会談(〜29日)。

28日 ▶K: 南部レバノン担当相ナビ・ベリ訪問。ジャビル首長と会見(〜30日)。

29日 ▶N: ザイル=シン・インド大統領訪問。サレハ大統領と会談(〜31日)。

30日 ▶ドーハで GCC 電力・水資源相会議。消費抑制と料金統一について。

11月

1日 ▶U: 中華人民共和国と国交樹立を発表。

▶Q: 北沖ガス田開発のための QALIGAS 社(カタール液化ガス社)設立。資本金5億 QR。

▶S: ダリ外相, エチオピアから帰国。

4日 ▶N: バハル石油鉱物公社総裁, UAE 訪問。石油専門家育成協力について話し合い。

▶U: ジャラワン経済相, シリアで UAE=シリア経済会議に出席。

▶S: ムハマド議長, ガンジー国葬に参列。

▶O: ハッサン・ヨルダン皇太子訪問。

6日 ▶U: モハマド国防相, パキスタン訪問。ジア大統領と会談。

▶U: ザイド大統領, リビアでカダフィ元首と会談。

7日 ▶U: ザイド大統領, アルジェリアでベンジャデイド大統領と会談。

▶N: ガニ首相, アラファト PLO 議長と会談。

8日 ▶S: ムハマド議長, 東ドイツ, ポーランドへ出発。ホネッカー議長, ヤルゼルスキ議長と会談(〜16日)。

11日 ▶O: アラウイ外務担当相, ダナバラン・シンガポール外相と会談。

▶U: 84年上半期の資本流出は200億 Dh(55 億ドル)。ドル高と海外の高金利によるもの。

12日 ▶K: サアド首相, イラク訪問。イブラヒム革命評議会副議長と会談。13日にフセイン大統領と会談。

13日 ▶Q: 政府, 医療有料化を検討中と発表。

16日 ▶S: リビア外相, カダフィ親書をムハマド議長に伝達。

17日 ▶U: ハムダン財政相, 各省の購入担当者に国産品優先購入を指示。

20日 ▶クウェートで GCC 外相会議(～21日)。

▶O: ハレブ内務相, UAE 訪問。

▶U: ジャラワン経済相, トルコ・クウェート訪問から帰国。

21日 ▶K: 85年2月の国会選挙に向けて「票の買収行為をするな」のキャンペーン開始。

23日 ▶U: サイド大統領, ラバトでハッサン・モロッコ国王と会談。

▶O: アラウイ外務担当相「ソ連がアフガニスタンから撤退しない限りソ連との国交はあり得ない」と発言。

24日 ▶K: アダサニ国会議長「今回の選挙で67人の議員のうち34人は落選するであろう」と予測。

▶N: 内閣一部改造。イリヤニ前首相, 副首相兼外相で復帰(詳細は「参考資料」参照)。

26日 ▶S: ダリ外相, ルーマニアから帰国。

▶O: マフムード副首相, 中国法務相と会談。

27日 ▶クウェートで第5回 GCC 首脳会議開催。

▶U: アブダビ商工会議所, 政府に対して85年予算を遅滞なく発表するよう要請。

29日 ▶GCC 首脳会議, RDF(緊急展開部隊)創設に合意して閉幕。米・中国は RDF 構想に支持表明。

12月

2日 ▶K: サレム国防相, 「ワルバ, プビアン両島をイラクに貸与する計画はない。両島に国防施設設置を検討中である」と発言。

4日 ▶K: 155人を乗せたクウェート航空機乗っ取られ, テヘランに着陸。人質のうちアメリカ人1人が射殺される。サアド首相, 緊急閣議を招集。

▶S, N: ムハマド議長サナア着。サレハ大統領と第3回イエメン最高会議(～6日)。

▶アラファト PLO 議長, PNC 報告のため湾岸歴訪。4日にクウェート, 19日にカタール, 20日にUAE, 22日にバハレーン訪問。各国首長と会談。

5日 O: シャンファリ石油相, 「今後5年間は日量40万バレルの生産を維持する」と発言。

6日 ▶U: サイド大統領, 各省庁に対して民間に対する支払いを行なうように指令。国内流動性を増すため。

8日 ▶K: 政府「人質解放の全責任はイランにあり, クウェートはイラン領内の問題に干渉できない」と声明。乗取り犯はアメリカ人, クウェート人人質の殺害を予告。

▶K: ジュランビク・ユーゴスラビア大統領訪問。ジ

ャビル首長と会談(～10日)。

▶K: OAPEEC 第33回石油相会議。

9日 ▶K: イラン軍人質救出に成功。犯人逮捕。政府はイラン政府に感謝を表明。

11日 ▶N: 総合人民議会開催。1985年度予算承認。歳出89億 YR, 歳入62億 YR, 赤字27億 YR(約4億ドル)。

▶O: ユーゴスラビア外相訪問。カブース首長と会見。

12日 ▶B: イサ首長, AISCO(アラブ鉄鋼社)開業式典に出席。

13日 ▶S: アシモフ・ソ連副書記長訪問。アンタル副議長が同行し国内視察。

15日 ▶O: ブルネイ国王訪問。カブース首長と会談。

▶S: バタニ内務相, ブルガリアに出発。

16日 ▶N: サナアでイスラム諸国会議専門家会議。エジプトの参加にシリアから強い反対意見。

▶N: アラファト PLO 議長, サレハ大統領と会談。

18日 ▶N: サナアで第15回 OIC 外相会議開催(～22日)。イランのベラヤチ外相も参加, サレハ大統領と会見。

21日 ▶U: ジャラワン経済相, アルジェリアで「UAE = アルジェリア経済・技術協力条約」に調印。

22日 ▶第15回 OIC 外相会終了。「イラン・イラク戦争調停, PLO 全面支持, 国連決議242支持, レーガン提案拒否」などを宣言。イランは「停戦は問題外である」として調停を拒否。

▶U: 閣議, 「経済活性化特別委員会」の閣僚メンバーを指名。FNC 側のメンバーと合同で不況対策協議。

▶K: ジャビル首長, ハメネイ・イラン大統領の親書を受納。

24日 ▶U: 85年度予算暫定措置。毎月の支出は前年総支出の12分の1以下とせよ。

25日 ▶U: カブース・オマーン首長アル・アイン訪問。ザイド大統領と会談。同日, 陸路で帰国。

▶U: ヤマニ・サウジ石油相, カリーファ・クウェート石油相揃って訪問。オタイバ石油相と OPEC 問題で意見調整。ザイド大統領とも会見。

▶K: 議会「学生の就業禁止令」を批判。

▶S: ムハマド議長, ソ連国防相葬儀から帰国。

26日 ▶U: ジャラワン経済相, アルジェリア・イタリア訪問から帰国。

▶O: スルタン・サウジ国防相訪問。カリーファ首長と会談。27日に空軍基地視察。

27日 ▶S: アラファト PLO 議長訪問。ムハマド議長と会談。PLO 内部調停について。

▶O: 中国副参謀長訪問。ナシブ副参謀長と会談。

29日 ▶K: サアド首相「学生の政府機関での就業は禁止しないが, 公共の利益に一致する場合に限る」と発言。

参考資料 アラビア半島諸国 1984年

(関係名簿は1984年末現在、84年中の異動を含む)

●アラブ首長国連邦(UAE)

① UAE 最高評議会(各首長で構成)

大統領・アブダビ Sh. Zayed bin Sultan al Nahyan
 副大統領・ドバイ Sh. Rahid bin Said al Maktoum
 シャルジャ Sh. Sultan bin Mohammad al Qasimi
 ラスアルハイマ Sh. Saqr bin Mohammad al Qasimi
 アジュマン Sh. Humaid bin Mohammad al Nuaimi
 ウムアルクワイン Sh. Rashid bin Ahmad al Mualla
 フジャイラ Sh. Hamad bin al Sharqi

② UAE 閣僚名簿

首相 Rashid 副大統領兼任
 副首相 Sh. Maktoun bin Rashid al Maktoum
 Sh. Hamdan bin Mohammad al Nahyan
 財政・工業相 Sh. Hamdan bin Rashid al Maktoum
 内務相 Sh. Mubarak bin Mohammad al Nahyan
 国防相 Sh. Mohammad bin Rashid al Maktoum
 経済・貿易相 Saif Ali al Jarwan
 情報・文化相 Sh. Ahmad bin Hamid
 運輸相 Mohammad Said a Mualla
 公共事業・住宅相 Mohammad Khalifah al Kindi
 教育・青年相 Faraj Fadhil al Mazroui
 石油・鉱物資源相 Manaa bin Said al Otaibah
 電力・水利相 Humaid Nasser al Owais
 公共保健相 Abdel-Rahman al Midfa
 司法相 Abdullah Humaid al Mazroui
 農業・漁業相 Said Mohammad al Ragabani
 企画相 Humaid al Mualla
 労働・社会問題相 Khalfan al Roumi
 イスラム宗教財務相 Sh. Mohammad bin Hassan al Khazraji
 内務担当国務相 Hamouda bin Ali Dhairi
 内閣担当国務相 Said al Ghaith
 財政担当国務相 Ahmad Humaid al Tayer
 最高評議会担当国務相 Sh. Abdel-Aziz bin Humaid al Qasimi
 外務担当国務相 Rashid Abdullah al Nuaimi

無任所国務相 Sh. Ahmad bin Sultan al Qasimi

③ その他

大統領府長官 Sh. Surour bin Mohammad al Nahyan
 中央銀行総裁 Abdul Malek al Hamar
 外務次官 Abdul Rahman al Jarwan
 ADNOC 総裁 Sh. Tahnoon bin Mohammad al Nahyan
 アブダビ皇太子 Sh. Khalifa bin Zayed al Nahyan
 参謀総長 Muhammad Saeed al Badi 准将
 UAE 商工会連盟長 Sh. Abdul Aziz Mohamed al Qasimi
 アブダビ商工会頭 Saeed Ahmed al Otaiba
 ドバイ商工会頭 Saeed Juma al Nabooda
 FNC(連邦国民議会)議長 Hilal Ahmed Lootah

●クウェート

④ クウェート閣僚名簿

首相 Sh. Jabir al Ahmad al Sabah
 皇太子・首相 Sh. Saad al. Abdullah al Salim al Sabah
 副首相・外相・情報相 Sh. Sabah al Ahmad al Jabir al Sabah
 ワクフ・イスラム相 Ahmad Said al Jasir
 商工業相 Jassim khalid al Marzuq
 社会・労働・住宅相 Hamad Isa al Rujayb
 電力・水資源相 Khalifah Ahamad al Khalifah
 国防相 Sh. Salim Sabah al Salim al Sabah
 法務・法律・行政相 Sh. Salman Duayj al Sabah
 内閣官房国務相 Abdual Aziz Husayn
 公共事業相 Abdallah al Dukhayl al Rushayd
 運輸相 Isa Muhammad Ibrahim al Masidi
 内務相 Sh. Nawaf al Ahmad al Jabir al Sabah
 教育相 Dr. Yacoub Yusuf al Ghunaym
 首長財務相 Sh. Khaled al Ahmad al Jaber al Sabah
 財政・企画相 Abdul Latif Yusuf al Hamad
 石油・財政相 Sh. Ali al Khalifah al Adhibi al Sabah
 保健・企画相 Dr. Abdul Rahman Abdullah al Awadi

㊦ 議会(1985年2月に改選予定)

スポークスマン Mohammad Yousef al Adasani
副スポークスマン Ahmed al Sadoun
経済・財政委員長 Jassem al Kharafi
国防・内務委員長 Salem al Hamad
外交委員長 Jassem al Saqr

㊧ その他

KFAED 総裁 Abdul Rahman Salem al Ateeqi
参謀総長 Abdullah Farraj al Ghanem 大将
中央銀行総裁 Abdel Wahab Ali al Tammar
商工会議所会頭 Abdul Aziz al Sager
KPC(クウェート石油会社)副会長(会長は石油相)
Abdul Razzak Mullah al Hussain

㊨ バハレーン

㊩ バハレーン閣僚名簿

首長 Sh. Isa bin Sulman al Khalifa
皇太子・国防相兼務 Sh. Hamad bin Isa al Khalifa
首相 Sh. Khalifa bin Sulman al Khalifa
財政・国家経済相 Ibrahim Abdel Karim Mohammad
外務相 Sh. Mohammad bin Mubarak al Khalifa
保健相 Jawad Salem al Arayyed
教育相 Dr. Ali Mohammad Fakhro
内務相 Sh. Mohammad bin Khalifa bin Hamad al Khalifa
情報相 Tariq Abdel Rahman Al Moayed
法務・イスラム相 Sh. Abdullah bin Khaled al Khalifa
開発・工業相 Yousef Ahmad al Shirawi
(石油相も担当)
運輸相 Ibrahim Mohammad Hassan Humaidan
労働・社会問題相 Sh. Khalifa bin Salman al Khalifa
住宅相 Sh. Khaled bin Abdullah bin Khaled al Khalifa
公共事業・電力・水利相 Majid Jawad al Jishi
商業・農業相 Habib Ahmad Kassem
法務担当国務相 Hussain Mohammad al Baharna
官房担当国務相 Shirawi 開発相が代行
参謀総長 Sh. Khalifa bin Ahmed al Khalifa
B M A 総裁 Abdullah Hassan Saif

㊪ カタール

㊫ カタール閣僚名簿

首長・首相 Sh. Khalifa bin Hamad al Thani
皇太子・国務相・参謀総長

Sh. Hamad bin Khalifa al Thani

教育・文化・青年相

Sh. Mohammad bin Hamad al Thani

外務相 Sh. Suhaim bin Hamad al Thani

経済・商業相 Sh. Nasser bin Khaled al Thani

法務相 空席

水利・電力相 Sh. Jassem bin Mohammad al Thani

工業・農業相 Sh. Faisal bin Thani al Thani

自治相 空席

内務相 Sh. Khaled bin Hamad al Thani

財政・石油相 Sh. Abdel Aziz bin Khalifa al Thani

公共事業相 Khaled bin Abdubllah al Atiya

労働・社会問題相 Ali bin Ahmad al Ansari

運輸・通信相 Abdullah bin Nasser al Suwaidi

保健相 Khaled bin Mohammad al Maanah

情報相 Ias Ghanem al Kuwari

首相顧問 Hassan Kamel

外務担当国務相 Sh. Ahmad bin Saif al Thani

諮問会議スポークスマン

Abdel Aziz bin Khaled al Ghanem

㊬ オマーン

㊭ オマーン閣僚名簿

首長 Sultan Qaboos bin Said

首相・外相・国防相・財政相 Qaboos 首長

副首相・治安国防担当

Sayyid Fahr bin Taimour al Said

副首相・法務担当 Sayyid Fahd bin Mahmoud al Said

副首相・財政経済担当 Qais Abdul Muneim al Zawai

副首相・首長顧問 Sayyid Thuwaini bin Shihab al Said

(4月8日マスカット知事から副首相に昇格)

マスカット知事・ムサンダム開発長官・国務相

Mutasim bin Hamad bin Nasser al Bousaidi

(4月8日、マスカット知事に任命)

ドフフェール知事・国務相

Sayyid Hilal bin Saad bin Hareb al Bousaidi

ブライミ知事 Hamad Salim al Bousaidi

外務担当国務相 Yousef al Alawi Abdullah

環境相 Sayyid Shabib bin Taimour bin

Faisal (5月1日新設ポストに就任)

内務相 Sayyid Badr bin Saud bin Hareb

法務・ワクフ・イスラム相

Hilal bin Hamad al-Sammar al-faid

郵便・電信電話相 Ahmed Suwaidan Al Balooshi

運輸相 Sayyid Salem Nasser al Bousaidi

商業工業相 Salem Abdullah al Ghazali

石油・鉱物相 Said Ahmed bin Said al Shanfari
 農業・漁業相 Abdel Hafiz Salem Rajab
 保健相 Dr. Mubarak bin Saleh al Khaduri
 教育・青年相 Yahya Mahfouz al Munziri
 社会問題・労働相 Sh. Musfahail Ahmad al Maashani
 国土・自治相 Ahmad Abdullah al Ghazali
 電力・水利相 Khalfan bin Naser Al Wehabi
 情報相 Abdul Aziz bin Mohammad al Rawas
 国民遺産・文化相 Sayyid Faisal bin Ali al Said
 内閣担当相 Salem al Ghazali
 宮廷・王室担当相 Sayyid Hamad bin Hamoud al Said
 諮問議会議長 Hamoud Abdullah Harthy
 宗教担当首長顧問 Mohammad bin Ahmad
 経済・開発担当首長顧問 Mohammad Zubair
 内務担当国家顧問 Sh. Alwalid Zeha bin Hinai

●南イエメン

⑩ 南イエメン最高人民会議他

議長 Ali Nasser Muhammad
 副議長 Ali Hamad Nasser Antar
 書記長 Abdullah Ahmed Ghanem
 国家安全委員長 Salih Munassar al Siyayli
 国家情報委員長 Ali Abdul Razaq Ba Dhib
 (第2副首相)

⑪ 南イエメン閣僚名簿

首相 Ali 議長
 第1副首相 Antar 副議長
 第2副首相 Ali Abdel Razaq Ba Dhib
 外務相 Abdel Aziz al Dali
 内務相 Mohammad Abdullah al Batani
 保健相 Abdullah Bakair
 建設相 Haidar Abu Bakr al Attas
 財政相 Mahmud Said Mahdi
 労働・公共事業相 Nasr Nasir Ali
 文化・観光相 Rashid Muhammad Thabit
 教育相 Hassan Ahmed al Sallami
 国防相 Salif Muslih Qasim
 運輸相 Abdullah Muhammad Aziz
 農業相 Muhammad Sulaiman Nasir
 工業(石油・鉱物)相 Abdul Qadir Ba Jammal
 法務相 Khalid Fadr Mansur
 貿易供給相 Ahmad Ubaid al Fadli
 企画相 Faraj bin Ghanim
 漁業相 Yaseen Raed Numan
 地方自治相 Ali Salem al Baith

住宅相 Ahmad Mohammad al Qatabi
 (5月22日, 国務相に)
 Muhammad Said Abdullah Muhsin
 (5月22日任命)
 国務相 Muhammad Abdullah Ushaysh
 (5月22日任命)

⑫ PFLO(オマーン解放民族戦線)

最高委員会議長 Abdul Aziz al Qadi
 外交担当最高委員 Abdul Hafiz Juman
 PFLO アデン代表 Muhammad Sabri

●北イエメン

⑬ 北イエメン閣僚名簿

大統領, 総合人民議会議務局長, 国軍最高司令官
 Ali Abdullah Saleh
 副大統領 Qadi Abdul Karim al Arashi
 首相 Dr. Abdul Aziz Abdul Ghani
 内務担当副首相 Mujahid Yahya Abu Shawarib
 公共事業相 Abdullah Hussain al Kurshmi
 ワークフ相 Qadi. Ali bin Ali al Saimman
 農業・漁業相 Dr. Ahmad al Hamdani
 市民サービス・政府改革相
 Ismail Ahmad al Wazir
 情報・文化相 Hassan Ahmad al Lawzi
 通信・運輸相 Ahamad Muhammad al Ansi
 保健相 Dr. Muhammad Ahmad al Kabab
 石油・鉱物機構長・国務相 Ali Abdulrahman al Bahr
 内務相 Muhsin Muhammad al Ulaifi
 開発相・中央計画機構長 Muhammad Ahmad Junaid
 自治・住宅相 Ahmad Muhammad Luqman
 官房相(国務相) Ahmad Muhammad al Shajni
 財政相 Mohammad Khadem al Wajih
 経済・工業相 Ahmad Qaid Barakat
 電力・水利・下水道相 Mohammad Hasan Sabra
 地方行政相 Ahdullah al Jaefe
 法務相 Ahmad Mohammad al Jobi
 青年・スポーツ担当国務相 Abdullah Nasir al Dhorafi
 統合問題担当国務相 Yahya Husayn al Arash
 (10月20日任命)
 [11月24日 内閣一部改造]
 副首相兼外相 Abdul Karim al Iryani (元首相)
 社会・労働相
 Dr. Ahmad Abdul Malik al Asbahi (前外相)
 内閣担当相
 Ahmad Saleh al Roucini (前社会・労働相)
 教育相

Hussain Abdullah al Amri (前内閣担当相)
供給・商業相 Fuad Qaid Mohammad (元開発相)

⑩ その他

参謀総長 Abdullah Husayn al Bashiri 准将
副参謀総長 Ali Muhammad al Falah 中佐
統合問題大統領顧問 Husair ad Dafi 中佐
国防中央機構長 Ghali al Qami 中佐
NDF(イエメン民族解放戦線代表)
Sultan Ahmad Omar

〔第5回 GCC 首脳会議共同声明〕

(1984年11月29日, クウェート)

○シエイク・ジャビール・アルアフマド・アルサバーハ、クウェート首長閣下の招きによって第5回 GCC 最高会議が、1405年ラビウルアワル月4日から6日(1984年11月27日から29日)にかけてクウェートにおいて開催された(中略)。

○会議は、ドーハでの第4回会議以来の加盟国間の協力関係の進展を振り返った後、湾岸全体の安全と安定への脅威であるイラン・イラク戦争について討議を行なった。会議は、アラブの現状とアラブの紛争がアラブの重要問題に及ぼす影響、また加盟国が果たしうる国際的役割について検討した。

○会議は、加盟国の意識を統一し、協調させ、国家間統合に対する国民の信念、帰属の精神を深めようとする試みがなされたことを高く評価する。

○会議は、会議の目的達成のための政治、経済、社会的協力の幅を広げる必要性を強く訴えた。会議は、経済統合合意のもとで達成された諸成果は、経済統合に向けての第一歩であることを確認した。会議は協力の地平を拡げるべく、加盟国国民の(不動産)私有権を認める原則に合意した。

○会議は自力防衛の原則実現のために具体的な方策を提示した治安、国防部門の専門委員会の報告を検討し、その成果の重要性を強調した。それは加盟国国民の一人一人の肩に国防の責任を担うべきことを明らかにした。

○会議は湾岸地域の情勢と、イラン・イラク戦争の継続が湾岸地域の安全と安定に与える危険について検討した。会議はまた二つの隣国とそのイスラム教徒国民の潜在力を消耗させている戦争の終結をめざす交渉と努力の進展状況について検討し、平和的解決がもたらされるまで加盟諸国が全力を注ぐ決意であることを、国連およびイスラム諸国会議と非同盟諸国会議において設立された調停委員会の諸活動を支持することを表明した。

また会議は加盟各国は対話と交渉に向けての進展をもたらすべく、直接的な努力をする用意のあることを重ね

て表明した。会議はこのために確固たる原則を確立し、これが十分な反応を得ることができるよう期待する。会議は国連決議や、イスラム諸国会議、非同盟諸国による活動に対するイラク共和国の積極的な反応に満足を表明した。会議はイラン・イスラム共和国に対し両国の権利の相互承認に基づく解決を見出すための努力に加わるよう呼びかけた。

会議は1984年6月1日に採択された国連決議552号にもられた諸原則の重要性を強調した。国際決議のなかで国際社会的加盟国の水域における航行の安全が尊重されるべきこと、その独立と湾岸の安全が維持されるべきことを訴えた。

○アラブ世界について、会議は最近のアラブ情勢とアラブの重要問題に関するアラブの内部対立がもたらす悪影響について検討した。会議は民族的責任に基づいて緊張を緩和し、対立の溝を埋め、アラブの利益を最優先するアラブ内合意がもたらされることを目指す、全てのアラブ諸国の努力に参加する用意のあることを表明し、同時にアラブ有朋諸国に対して対立を回避し、全ての努力を協力と理解に根ざすアラブ世界の平和をかちとるために向けるよう求める。

会議はパレスチナの現状と問題点について検討し、パレスチナ人民の唯一の合法的代表たる PLO の正統性に対する支持を再確認した。

会議は友邦国レバノンの統一と安定と独立とその領土における主権の維持に対して変わらぬ支持を表明した。

○経済の分野では、会議は加盟国間の通商を拡大し、統一経済合意の完成に向けてとられた諸方策に対して満足を表明した。会議は事務局に対して(加盟国間の)合併企業設立促進のための方策を検討するよう指示した。

会議はまた政府プロジェクトにおいて国産品を優先利用することを確認し、(GCC)閣僚会議に対して加盟国内での調整が終了した後に加盟諸国間の開発と統合の戦略を批准するよう要請した。

○最高会議はまた、事務局長の活動を賞賛し、ひき続きアブドゥラ・ヤコブ・ビンジャラ氏を GCC 事務局長に指名した。最高会議は GCC 事務局のヒジュラ暦1405年度予算を承認した。——(中略)——

○第6回最高会議(首脳会議)は1406年ラビウルアワル月(1985年11月)にマスカットで行なわれる。

OPEC 関係特別資料——1984年 OPEC の動き

㊦ 日誌

3月9日 OPEC 市場監視委員会、ウィーンで開催。ナイジェリアの生産増大要求は見送りが。

5月6日 ▶OPEC 執行部第49回会議、クウェートで開催。

▶OPEC 市場監視委員会、ウィーンで開催。価格・生産量の現状維持を勧告。

7月10日 ▶第70回 OPEC 総会、ウィーンで開催（～11日）決。ナイジェリアを例外に、価格・生産量割あての現状維持を決定。

27日 ▶ソ連。ウラル原油を1.50^d\$/b 値下げし27.50^d\$/b (地中海渡し CIF)とする旨を顧客に通告。8月1日から適用。

30日 ▶エジプト。現行価格水準維持を発表。

9月26日 ▶第16回 OPEC 市場監視委員会、ウィーンで開催。生産上限・各国割当の維持の勧告を決定。

10月1日 ▶サウジアラビア、重質原油輸出比率を引上げる。軽・中・重質油の比率は6:2:2から4:2.5:3.5へ。

15日 ▶ノルウェー原油価格引下げとの情報。

17日 ▶英国国営石油会社、原油価格引下げを通告。

18日 ▶ナイジェリア、原油価格引下げ発表。

▶OPEC、閣僚諮問会議の召集、22、23日にジュネーブで事前協議。

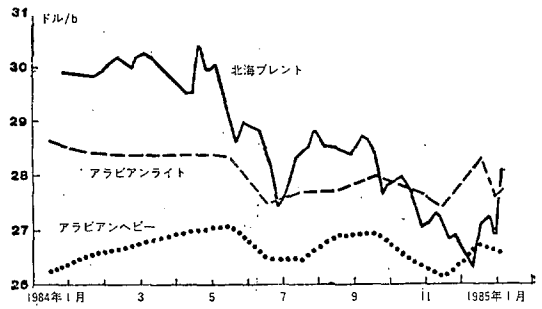
10月29日 ▶OPEC 閣僚諮問会議、ジュネーブで開催（～31日）。生産上限1750万b/dを150万b/d引下げ、1600万

b/d とすることを決定。イラク、ナイジェリアは減産割当なし。同会議を第71回総会へと切替える。

12月18日 ▶OPEC 市場監視委員会、ジュネーブで開催。現在の生産上限維持を勧告。

19日 ▶第72回 OPEC 総会、ジュネーブで開催（～29日）。21日から26日中断。(1)基準原油価格維持、(2)1^d\$/b 当り、重質油50%、中質油25%の値上げ、超軽質油25%の値下げ、(3)現在の生産上限(1600万b/d)据え置き、(4)加盟国の生産量と販売を監視する機構の新設、を決定。油種間価格調整にはナイジェリアとアルジェリア合意せず。

2 原油スポット価格



(出所) Kuwait Times, 1985年2月14日。

3 原油生産量

(単位：バレル/日)

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
サウジアラビア	520	470	470	490	490	520	450	420	380	400		
クウェート	85	100	105	105	100	100	90	100	100	85		
U A E	129	114	128	129	110	120	120	100	110	100		
カタール	44	34	44	44	40	50	43	38	48	38		
オマーン	40	40	41	41	42	41	40	40	40	41		
バハレーン	4	4	4	4	4	4	4	4	4	5		
中立地帯	46	48	49	48	40	40	42	44	38	38		
全世界	5,424	5,424	5,498	5,529	5,402	5,523	5,416	5,262	5,304	5,349		

(出所) Oil & Gas Journal, 各月号。

主要統計 アラビア半島諸国 1984年

第1表 アラブ首長国連邦予算	第6表 クウェート株式指標
第2表 クウェート予算	第7表 オフショア・バンキング・ユニット
第3表 バハレーン予算	資産(バハレーン)
第4表 カタール予算	第8表 サウジリヤル金利
第5表 オマーン予算	

第1表 UAE予算(西暦1—12月)

(単位: 100万 Dh)

	1981 (実績)	1982 (実績)		1983 (予算)	1983 (実績)	1984 (予算)	前年予算 比増減(%)
歳入	23,193	16,049		12,945	14,394	12,854	△0.7
首長国の出金	22,614	15,653		12,500	13,690	12,050	
その他	578	396		445	690	804	+81.0
歳出	20,633	19,254		18,406	16,220	17,239	△6.3
関税	1,345	1,450		n.a.	1,470	n.a.	
財政	17,682	17,119		n.a.	14,700	n.a.	
収支	2,605	△3,205		5,461	2,283	4,385	△19.7
歳出内訳			歳出内訳				
経常支出			国防	6,855		6,855	0
内務・司法・国防	9,335	8,891	給与	4,360		3,900	△10.6
電力・水利	255	371	経投	2,800		2,476	△11.6
住宅・公共事業	50	55	外国援助	1,650		1,250	△24.2
保健	1,056	1,102		800		800	0
青年・教育	1,152	1,323					
開発支出							
農業・漁業	85	110					
電力・水利	297	535					
住宅・公共事業	188	194					
保健	100	43					
青年・教育	257	159					

(注) 1Dh=0.272 USドル。

(出所) 『中央銀行年報』; MEED; Khaleej Times.

第2表 クウェート予算(西暦7月—6月)

(単位: 100万 KD)

	1981/82	1982/83	1983/84	1984/85	前年度比増減(%)
歳入	5,279.0	3,206.0	3,037.0	3,227.0	+ 6.3
石油	5,096.7	5,967.0	2,788.0	2,912.0	+ 4.4
石油	182.3	239.0	249.0	315.0	+26.5
歳出	5,279.0	3,518.6	3,887.7	3,930.7	+ 1.1
財政	0.0	△312.6	△850.7	△703.7	△17.3
一般歳出	3,007.7	3,168.0	3,554.0	3,578.5	+ 0.1
賃金の給与	591.0	630.0	729.0	—	
その他経常支出	268.0	400.0	550.0	—	
運輸・設備	n.a.	50.0	45.0	—	
開発	570.0	603.0	740.0	—	
資産買上	300.0	150.0	150.0	—	
分類	1,278.7	1,335.0	1,340.0	—	
RFFG(将来世代基金)	1,500.0	320.6	303.7	323.0	+ 6.4
KFAED資金	75.0	30.0	30.0	30.0	0
一般準備	696.3				

(注) 1KD=0.293 USドル。

(出所) Kuwait Times; MEED; Economist Intelligence Unit (Quarterly Economic Review of Kuwait).

第3表 バハレーン予算(西暦1—12月、2年単位)

(単位:100万B D)

	1982-83	同左配分		1984-85 〈構成比〉	同左配分	
		1982	1983		1984	1985
歳入	1,206	560.0	646.0 ³⁾	1,120.0	545.0	575.0
石油		414.0	497.0	<68.0>	365.0	362.0
非石油(税金)		39.0	45.0	<22.0>	120.0	127.0
(借款)		<10.0>
歳出	1,206	560.0	646.0 ⁴⁾	1,120.2	545.0	375.0
財政収支	0	0 ¹⁾	0 ²⁾		0	0
歳出内訳						
開発・インフラ	560	235.0*	325.0		202.0	211.0
経常支出	618	298.0	320.0		343.0	364.0
食糧補助金	10.5	
農業	7.0	

(注) *この枠内の合計は上記の歳出と合わない。原資料のまま。

1)~4):1984年11月4日シラウィ開発相が実績値発表

1) 46.4, 2) 47.0, 3) 532.0, 4) 485.0

(出所) Arab News; MEED.

第4表 カタール予算(イスラム暦7月—6月)(1984/85年度は84年4月2日から)

(単位:100万Q R)

	1981/82		1982/83		1983/84		1984/85
	予算	実績	予算	実績	予算	実績	予算
歳入	23,691	14,829	18,084	14,961	8,911	11,521	11,971
石油	21,287	12,808	15,925	12,688	6,654	9,745	n.a.
非石油	2,404	12,021	2,159	2,273	2,257	1,776	n.a.
歳出	20,488	13,681	16,107	13,780	15,350 ¹⁾	12,026	16,951
経常支出	14,030	10,114	10,920	10,038	11,240	9,048	11,696
資本支出	6,458	3,567	5,187	3,748	4,110	2,978	5,255 ²⁾
財政収支	3,203	1,148	1,977	1,181	△6,439 ¹⁾	△505	△4,980

(注) 1) 発表当初の数値は歳出14,261, 収支△5,350。 2) QGPC 分(1,186)を含まず。

(出所) 1981/82—1983/84: QMA, Annual Report.

1984/85: Khaleej Times.

第5表 オマーン予算(西暦1—12月)

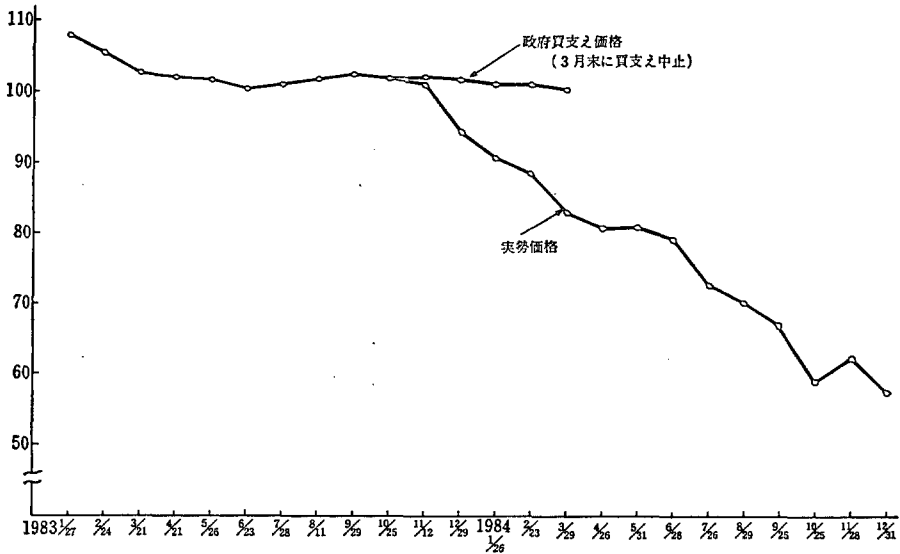
(単位:100万R O)

	1982	1983	1984	1985	前年比増減(%)
歳入	1,322	1,443	1,561	1,719	+10
石油	1,057	1,181	6,100	1,292	+17
非石油	265	262	461	427	-7
その他	121	130	170	212	+25
借入	119	121	166	—	—
増	25	10	5	—	—
歳出	1,488	1,650	1,765	1,918	+8
国防・治安*	592	612	677	717	+6
石油開発機構(PDO)*	154	197	159	169	+6
民間開発*	649	745	837	923	+10
農業・漁業	—	4	5	—	—
住宅	—	4	4	—	—
銀行	—	4	4	—	—
財政収支	-166	-207	-204	-198	-3

(注) *経常支出, 開発支出の合計。

(出所) Khaleej Times; MEED.

第6表 クウェート株式指標 (1982年=100)



第7表 バハレーン・オフショア・バンキング・ユニット(OBU資産) (単位: 100万ドル)

	1983 12月	1984 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
銀行数	77	77	77	77	77	77	77	77	77	77	77	77
総資産額 (USドル)	62,741	57,971	59,950	63,465	61,579	63,196	62,400	60,788	60,841	59,184	61,350	62,200
前月比増減 (%)	5.8	△7.6	3.4	5.9	△3.0	2.6	△1.3	△2.6	0.1	△2.7	3.7	14
内)*湾岸通貨比率 (%)	17.2	17.5	19.2	19.0	18.3	17.0	17.5	17.7	16.8	16.5	n.a.	n.a.

(注) *湾岸通貨: サウジリヤル, クウェートディナール, UAEディルハム, カタールリヤル, バハレーンディナール, ただし大部分サウジリヤル。
(出所) Bahrain Monetary Agency, Quarterly Statistical Bulletin; Khaleej Times.

第8表 バハレーン OBU におけるサウジリヤル金利

